

KAGOME
CSR活動報告
2021





組織統治

Organizational governance

- › コーポレート・ガバナンス…3
- › コンプライアンス…7
- › さまざまなリスクへの対応…9
- › 株主・投資家への責任…12



労働慣行

Labor practice

- › 雇用の維持と多様な働き方の尊重…16
- › 従業員の能力やモチベーションの維持・向上…20
- › 職場環境の整備…24



環境

environment

- › 環境方針と中期環境計画…27
- › 環境マネジメント…30
- › 環境コミュニケーション…32
- › 環境負荷の概要(国内)…35
- › TCFD提言への取り組み…38
- › 地球温暖化への対応…42
- › 水の保全…54
- › 生物多様性保全…58
- › 廃棄物の削減と再資源化…70
- › 環境に配慮した商品の開発…74
- › その他の環境保全活動…79



公正な事業慣行

Fair business practices

- › 公正な事業慣行…81



消費者課題

Consumer problem

- › 製品品質の確保…84
- › お客さまとのコミュニケーション…87
- › 健康寿命の延伸…90



コミュニティへの参画及び コミュニティの発展

Development and
participation in
the community

- › 食育支援活動と工場見学の取り組み…91
- › 東日本大震災への対応…94
- › 子ども食堂の活動支援…97
- › 農業振興・地方創生…98
- › 新型コロナウイルス感染症に対応する
医療従事者にむけた支援…100

- › 開示方針…101

Disclosure policy

コーポレート・ガバナンス

2021年11月更新

基本方針と体制

当社は、企業理念「感謝」「自然」「開かれた企業」に則り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識しています。

当社では、コーポレート・ガバナンスの基本を「『自律』のさらなる強化と『他律』による補完である」と考えております。これは、自らの意思で時代に適応するコーポレート・ガバナンスを構築することを原則としながら「カゴメファン株主作り」の推進や社外取締役の機能の活用などにより外部の多様な視点を取り入れていくことで、客観性や透明性を担保していくというものです。

当社は、カゴメならではの個性や独自性を活かしつつ、ステークホルダーとの対話を図る中で、高度なアカウンタビリティを実現し、真の「開かれた企業」を目指してまいります。

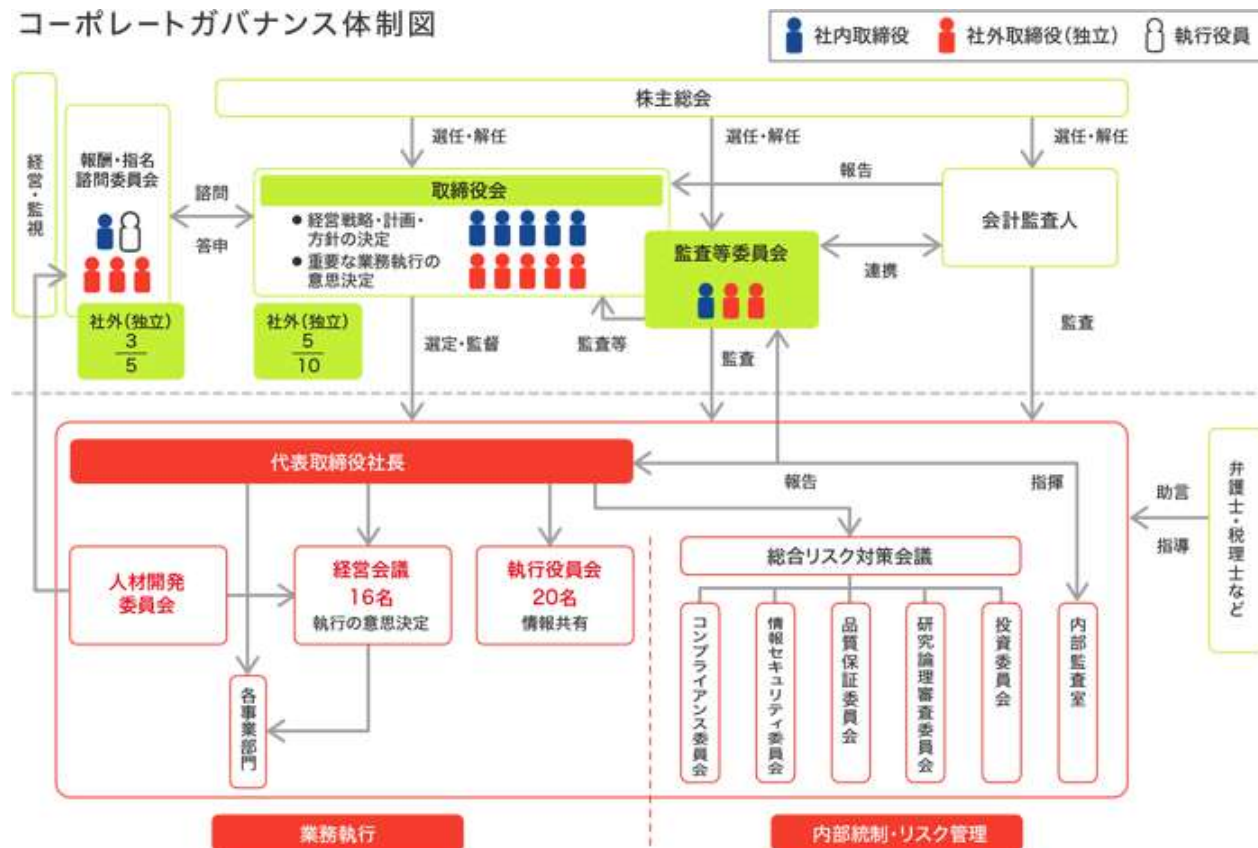
当社は、監督と執行の機能分離をすすめ経営のスピードアップと経営責任の明確化に努めております。取締役会においてはその主たる役割を経営戦略、経営方針の決定とその執行モニタリングと定め、その構成において、当社が独自に定める「社外取締役の独立性基準」を満たす社外取締役を3分の1以上選任することでアドバイス機能の充実と監督機能の強化を図り、その実効性を高めています。

監査等委員会においては、常勤監査等委員を1名以上置くことを方針とし、内部統制システムを利用して取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しています。

取締役の指名や報酬については、独立社外取締役が半数以上を占める報酬・指名諮問委員会において、審議した内容を取締役に諮り決定することで、客観性、公正性を高めています。

業務執行については、執行役員制度のもと一定基準により執行の責任と権限を各部門に委任し、取締役会決議・報告事項の伝達、周知及び執行役員間の連絡、調整を図ることを目的に執行役員会を設置しています。また、社長のリーダーシップのもと、機動的かつ相互に連携して業務執行ができるよう経営会議を設置しています。経営会議において審議を行うことで適切なリスクテイクを可能とし、責任を明確にした上でスピーディな意思決定を行っています。

コーポレートガバナンス体制図



独立社外取締役の独立性判断基準

当社において社外取締役について「独立性を有している」と言う場合には、以下の独立性判断基準を満たしていることを言うものとします。

- ① 現在または過去においてカゴメグループの取締役・監査役（社外役員除く）、執行役員、使用人でないこと
- ② 現在および過去5事業年度においてカゴメグループの主要株主（議決権所有割合10%以上の株主を言う）でないこと。またはカゴメグループが主要株主の取締役、監査役、執行役、執行役員または使用人でないこと
- ③ カゴメグループの主要取引先（過去3事業年度のいずれかの年度においてカゴメグループの連結売上収益の2%以上を占めるものを言う）の取締役・監査役（社外役員除く）、執行役、執行役員または使用人でないこと
- ④ カゴメグループを主要取引先とする者（過去3事業年度のいずれかの年度において取引先のカゴメグループに対する売上収益が取引先の連結売上収益の2%以上を占めるものを言う）の取締役・監査役（社外役員除く）、執行役、執行役員または使用人でないこと
- ⑤ カゴメグループから多額の寄付（*）を受けている法人・団体の役員または使用人でないこと
* 過去3事業年度の平均で年間1,000万円以上、または寄付先の売上収益もしくは総収入の2%以上
- ⑥ カゴメグループとの間で取締役・監査役又は執行役員を相互に派遣する法人の取締役・監査役（社外役員除く）、執行役、執行役員又は使用人でないこと

- ⑦ 過去5年間のいずれにおいてもカゴメグループの会計監査人の代表社員、社員パートナーまたは従業員であったことがないこと
- ⑧ カゴメグループから役員報酬以外に多額の報酬（*）を得ている弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントなどでないこと
* 過去3事業年度の平均で個人の場合1,000万円以上、法人の場合連結売上収益の2%以上
- ⑨ 上記①～⑧の配偶者、2親等内の親族、同居の親族でないこと
- ⑩ 社外取締役としての通算の在任期間が8年以内であること
- 注) カゴメグループとは、カゴメ株式会社及びカゴメ株式会社の子会社とする

役員報酬

当社の役員報酬制度は、●中期経営計画の実現に向けて、グローバル企業としてふさわしい報酬制度であること●役員一人ひとりの職務を通じて、会社に提供される成果や役割期待の全うを重要なものと認識し、これを正当に評価することを基本方針として設計、運用しております。より具体的には、基本報酬及び業績に連動した業績連動報酬によって構成されており、役位別にその構成割合を定めています。

基本報酬は、その役位および職務等級ごとの役割の大きさに応じて決定する固定報酬としています。業績連動報酬は、現金賞与及び株式報酬から成り、全社業績としての連結利益指標と役員個人の貢献度をもとにして決定しています。株式報酬については、中期的かつ複数年度の経営に対するインセンティブとして、割当のみならず一定期間経過後の連結利益指標を設け、達成度に応じて取得条件を確定する仕組みとしています。なお、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬については、基本報酬のみとしています。詳細については、第77期有価証券報告書に記載しております。

当社は、2014年度に役員報酬などの決定の透明性、客観性を高めるために、取締役会の諮問機関として社外取締役が半数以上を占める報酬委員会を設置、2016年度より役員の名指に関する諮問機関としての機能を追加し、報酬・指名諮問委員会としました。

報酬・指名諮問委員会 年4～6回開催

開催年度	主な審議内容
2020 第1回	1. 2019年度役員賞与について（審議事項） 2. 新株式報酬の導入について（審議事項） 3. 役員人事について（審議事項） 4. 2017年度分ストックオプションの確定について（報告事項）
第2回	1. 特任役員の選出検討案について（審議事項）
第3回	1. 2020年4月以降の委員会体制について（審議事項） 2. 2020年度役員報酬について（審議事項） 3. 取締役・執行役員の定年に関する取扱い内規について（審議事項） 4. 委員手当の適用について（審議事項） 5. 海外CEO評価及び報酬について（審議事項） 6. 補欠の社外取締役（監査等委員）報酬について（審議事項）

開催年度	主な審議内容
第4回	1. 2020年10月の役員人事について（審議事項） 2. 2020年10月のカゴメアグリフレッシュ（株）代表取締役社長について（審議事項）
第5回	1. 報酬サーベイ結果について（報告事項） 2. 役員業績賞与指標の検討について（審議事項） 3. 2021年度取締役候補について（審議事項）
第6回	1. 2021年度執行役員候補について（審議事項） 2. 役員業績賞与指標について（審議事項） 3. 2021年度報酬・指名諮問委員会スケジュールについて（審議事項）
2021 第1回	1. 2020年度役員賞与について（審議事項） 2. 役員人事について（審議事項） 3. サクセッションプランの進捗について（報告事項） 4. 2018年度分ストックオプションの確定について（報告事項）
第2回	1. 2021年4月以降の委員会体制について（審議事項） 2. 2021年度役員報酬について（審議事項） 3. 海外CEO報酬について（審議事項）

取締役の報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	株式報酬	賞与	
取締役（監査等委員除く）※	351	171	38	140	5
取締役（監査等委員）※	30	30	-	-	1
社外取締役	53	53	-	-	8

※社外取締役を除きます。

当社は2016年3月25日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

コンプライアンス

行動規範

当社は、昨今の世界における様々な社会問題の深刻化や、日本国内における超高齢社会化、自然災害の頻発などを踏まえ、企業が存続するための持続可能な社会の実現を前提とし、かつ「共助」の精神や仕組みが求められる環境を踏まえ、2018年10月、行動規範の改定を図りました。

新しい行動規範は、「共助」、「人権の尊重」、「フェアネス」の3つの柱からなるもので、当社グループの2025年のありたい姿「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」の実現を目指して、社会的企業としてのあり方を示すカゴメグループ従業員の日頃の行動の軸となるものと位置付けています。この周知徹底を図り、法令や国際ルール及びその精神を遵守しつつ、高い倫理観を持って社会的責任を果たしてまいります。

コンプライアンス推進体制

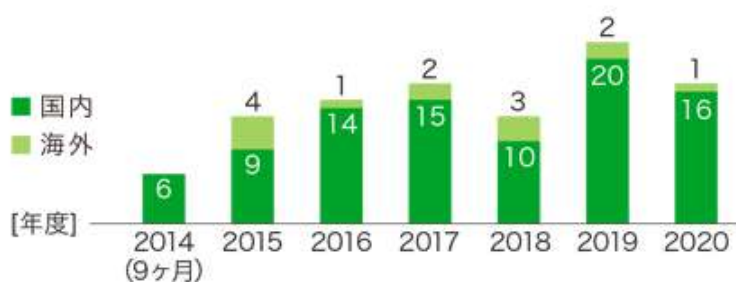
カゴメグループでは、代表取締役社長を議長とする総合リスク対策会議の下に、コンプライアンスを管掌する役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの推進やモニタリング状況の確認などを行っています。検討結果については、総合リスク対策会議などを通じて経営会議メンバーへ報告がなされています。委員会事務局である法務部門が中心となり、日々コンプライアンスを推進しています。国内カゴメグループでは職場での違法行為や、そのおそれがある行為などについての相談や通報のための制度「カゴメコンプライアンスホットライン」の社内窓口をコンプライアンス委員会事務局に、社外窓口を外部法律事務所内に設置しています。窓口から連絡が取れることを前提に匿名での通報も可能とするなど、従業員の利用のしやすさにも配慮しています。

寄せられた通報については、通報者が不利益を被ることのないようプライバシーの保護を図るとともに、速やかな調査と適切な措置・対策を講じています。また、措置・対策を講じた事案については、通報者や関与者が特定できないようにした上で社内で共有化し、類似事案の再発防止を図っています。

2020年度は17件の相談・通報があり、解決にあたりました。海外グループ企業でのコンプライアンスについては、重要な課題として認識し、2014年海外内部通報制度を導入して、米国、オーストラリアへと順次適用対象を拡大しています。

今後もこれらの制度を適切に運用していくことで、違法行為の未然防止、早期発見に努めます。コンプライアンス違反事案が発生した場合には、正確な事実関係の把握と真因の究明に努めたうえで、事実を真摯に受け止め、再発防止策の徹底、違反した従業員の適正な処分などを行い、厳正に対処します。なお、20年度に贈収賄、汚職などにより法的措置を受けた事例はありません。

カゴメコンプライアンスホットライン 相談・通報受付件数の推移



コンプライアンス徹底のための取り組み

カゴメグループでは「カゴメグループ コンプライアンス実施規則」を制定し、前述した「コンプライアンス委員会」の下、事務局である法務部門が中心となってカゴメグループのコンプライアンスの徹底を図っています。活動としては、コンプライアンスに関連する案件の事前チェック、贈収賄防止や人権への配慮を含むコンプライアンス関連情報の発信のほか、新入社員研修や新任管理職を対象とした集合研修やeラーニングを通じた啓発、ケーススタディ、グループディスカッションを取り入れたコンプライアンス社内講座などを継続的に実施しています。近年においては、SDGsなど、世界的潮流として要請が高まっている腐敗防止に関する取り組みとして、海外子会社の腐敗リスクの評価を行い、行動規範の実践として「カゴメグループ贈収賄防止方針」を制定しました。また、スマートアグリなど、事業領域の拡大に対応して、国際的な平和や安全維持という安全保障の観点における適正な輸出入管理を実現すべく、安全保障貿易管理体制の見直しを行うなどしております。定期的に遵守・運用状況の監査を行い、その結果を取締役会に報告することで腐敗防止に努めます。

さまざまなリスクへの対応

リスクへの対応方針

「野菜の会社」として自然の恵みを最大限に活かし、お客様の健康長寿の延伸への貢献を目指すカゴメでは、食の安全を中核として様々なリスクに対する低減活動の取り組みを進めています。ESGを念頭に経営の意思決定効率を高めるための全社的なリスクマネジメント（ERM：Enterprise Risk Management）に沿って、継続的にリスクマネジメントに取り組んでいます。

全社的なリスクマネジメント体制

当社では、各部門がそれぞれの課題を遂行するうえで、コンプライアンスリスクや業務リスクへの対応を進めています。また全社的なリスクマネジメントについても、リスク管理体制の充実を図るべく、食品企業として重要視する5つの専門委員会を設置しています。さらにリスク管理の統括機関として、代表取締役を議長とする「総合リスク対策会議」を設置しています。本会議は、取締役専務執行役員、取締役常勤監査等委員、常務執行役員最高人事責任者が参画しているほか、社外からの客観的評価を頂くため社外取締役もメンバーに加わっています。カゴメグループ全体のリスク対応状況を詳しく把握し、リスク対応方針や重要リスク対応課題についてより迅速な意思決定を図れるよう改善に努めています。会議は定期的開催し、日々発生する社会事象とカゴメグループへの影響や対応状況について、各委員会及び主管部署から報告や提案を受け、必要な対応が検討・指示されています。併せて内部統制の有効性を高めるために、指示内容は内部監査部門によるモニタリングにも活かされ、取締役会、監査等委員会にもその内容が報告されています。



●コンプライアンス委員会

カゴメグループ内におけるコンプライアンス推進機関であり、委員会事務局にはコンプライアンスホットラインの窓口を設け、従業員などからの通報を受け付けることにより、社会規範や倫理に反する行為の未然防止、早期発見に努めています。また、新たな公的規制などについても必要に応じ対応策を検討しています。

●情報セキュリティ委員会

カゴメグループ全社において保有する、個人情報をはじめとする重要情報の保護に関する基本方針及び適正な管理体制・運用についてのルールの設定と運用状況の監査を行い、適法性の確保及び情報遺漏などの事故防止を図るために当委員会を設置しています。情報セキュリティ委員会では、外部からの不正アクセスに対するモニタリングも行い、情報システム運用の強化策も検討しています。

●品質保証委員会

自然の恵みを活かし、皆様の健康長寿に貢献する商品を安心してご利用頂けるよう、食品メーカーである当社にとって品質の確保は常に最も重要な課題です。品質保証委員会は商品の品質保証強化を目的に、毎月、関係部署の代表者が集まり開催しています。お客様の声への対応、品質事故の発生防止、法改正への対応、表示の適正化など、当委員会設置により社内外の対応の精度向上とスピードアップが図られています。

●研究倫理審査委員会

当社では、野菜を提供することを通じて健康寿命の延伸に寄与するため、野菜の価値のメカニズム解明とエビデンスの取得に向けた研究活動を行っています。当委員会は、この研究開発段階で行われるヒトを被験者とした効用・安全性の確認試験が、被験者個人の尊厳や人権を損なわないものであるかどうかを事前に審査するために設置しています。委員会は、研究開発部門以外の社員と社外の医学専門家、弁護士で構成され、中立的な立場から研究の目的、方法などの倫理的妥当性及び科学的正当性を審査できる体制としています。

●投資委員会

当社は「トマトの会社から野菜の会社になるために、様々な事業展開に取り組んでいます。当委員会は社内専門部署の選抜メンバーで構成される独立した委員会であり、各部署から起案された投資について採算性やリスク評価に加え、投資効果のモニタリングを行うために設置しています。当委員会の確認を受けた議案が取締役会や経営会議に上程され、正式な審議を受けています。

個人情報保護

カゴメは、お客さまをはじめとするステークホルダーの方々からお預かりした個人情報を適切に利用し、保護することが、企業としての社会的責任であり、事業活動の基本であると認識しています。

この認識の下、「プライバシーポリシー」を制定し、社外への流出防止対策はもとより、外部からの不正アクセスなどによる漏洩対策を徹底し、個人情報の保護に努めています。

クライシスマネジメントの強化

カゴメでは、大震災等の甚大な社会インフラ被害や災害への対応体制の整備を進めています。

具体的には、全従業員に震災対策知識とカゴメの震災対策をまとめた『カゴメセーフティネット』を導入するとともに、安否確認を複線化した手段で実施し、迅速に情報を確認する安否確認システムの開発、災害に強いMCA無線の導入による全社連絡体制の強化などです。災害が発生した場合は、従業員安否状況や事業継続上の支障レベルに基づき、「災害対策本部」を速やかに社内設置するとともに、国・自治体とも連絡・調整を図りながら、被災地支援と企業活動の早期復旧に向けた体制構築にも取り組んでいます。

事業継続計画（BCP）から事業継続マネジメント（BCM）への取り組み

カゴメでは、東日本大震災で自らも大きな被害を受けるとともに、お客さまの健康な食生活を支えるライフライン企業として事業継続に向けたマネジメント体制の強化の必要性を痛感しました。そこで、2012年に「カゴメグループ災害対策基本行動計画」の制定と運用を実施。また、2017年には、災害対策本部を設置するまでの「BCP初動基準」を制定し、各事業所での防災訓練や安否確認訓練を行っています。災害発生時には基準に沿って、SCM部門が中心となり早期の商品供給再開に向けた受給体制を構築するなど、事業継続マネジメント（BCM）への取り組みを進めております。

株主・投資家への責任

情報開示と経営監視機能の強化

カゴメは、株主や投資家の皆さまにフェア（公平）シンプル（平易）タイムリー（適時）な情報提供を行うとともに、株主総会や事業所見学会などの開催、アンケートの実施といった直接・間接的な対話と交流活動を通じて、株主の皆さまのご意見やご要望を企業活動に反映させ、経営監視機能を強化しています。

株主の皆さまとの「対話と交流」の推進

カゴメでは株主の皆さまを、親しみを込めて「ファン株主」とお呼びしています。より深くカゴメを知り、さらなるご支持をいただくことに加え、いろいろなご意見をいただけるよう、広いエリアの多くの株主の皆さまと「対話と交流の会」を開催しています。

それぞれの「対話と交流の会」の様子はホームページで紹介しています。

今後もカゴメは「お客さま資本」の会社として、これまで以上に株主の皆さまとの対話と交流活動を活発に展開していきます。

株主総会

当社は、より多くの株主の皆さまに株主総会にご出席いただけるよう、「招集ご通知」及び「招集ご通知添付書類」の内容の充実や、早期のWEB開示・発送をしています。これらには取締役のメッセージや、社外取締役からの提言も掲載しています。株主総会当日は、議長説明や映像でのビジュアル化を進め、わかりやすい報告に努めています。また、ロビーでの展示を通して、役員や従業員がカゴメの活動を積極的に株主の皆さまにお伝えし、直接株主さまのご意見をいただくことを心掛けています。（※）株主総会にご参加いただけない株主の皆さまにもインターネットを通じて質問をお受けし、回答しています。

また、第77回定時株主総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ご来場いただけない株主の皆様へ、株主総会の様子をライブ配信いたしました。

総会開催後は、質疑応答の内容、当日来場された株主さまにお答えいただいたアンケートの結果なども含め、総会の内容を速やかに当社ホームページにて開示しています。

（※）第76回・77回定時株主総会においては、展示コーナーでの対話と交流イベントは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止しました。



定時株主総会

社長と語る会

株主の皆さまにカゴメの経営方針や企業活動をご理解いただくとともに、忌憚のないご意見を直接いただくため、2014年度より「社長と語る会」を開催しております。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインで開催し、合計11名の株主さまにご参加いただきました。社長の山口から事業内容と直近の業績についてご説明し、続けて参加株主さまと社長により活発な質疑応答が行われました。質疑応答の後は、カゴメ商品を使ったおススメメニューをご試食とともにご紹介しました。2021年もオンラインで開催しております。



社長と語る会（オンライン）

事業所見学会（2020年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

カゴメの製造現場等を深く知っていただくことを目的に、事業所見学会を実施しています。2019年4月には、同月にオープンした「農業・工業・観光」が一体化した体験型野菜のテーマパーク「カゴメ野菜生活ファーム富士見」の見学会を開催しました。8月には那須工場にても見学会を開催しています。工場内外のトマト畑では、トマトジュース専用の加工用トマト「凜々子」の収穫体験を通じてカゴメの原料へのこだわりを実感いただいたほか、工場ラインでは安心・安全なモノづくりの現場をご覧いただきました。また、生態系をはじめ環境も大切にする企業姿勢も体感していただきました。



カゴメ野菜生活ファーム富士見

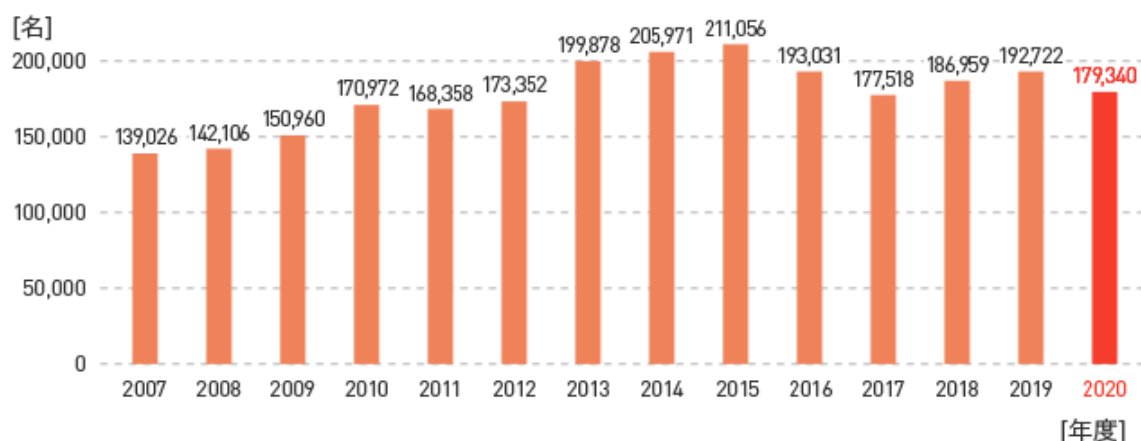
投資初心者むけオンライン業績説明会（2021年2月開催）

当社の経理担当者が、2020年度の決算内容を、決算説明資料や決算短信の「表紙」を使って、分かりやすく説明しました。参加者からは「カゴメの株は幾らから買うことができるのか?」「事業利益と営業利益の違いを説明して欲しい」など株式投資を始めるうえでの基礎的な情報や会計用語などに関する質問がありました。

経営監視

カゴメは、多くの株主さまの目でカゴメの企業活動や経営成績についてご評価いただくことが、経営監視機能の強化につながると考え、2001年度から「ファン株主10万人づくり」に取り組んできました。その結果、2005年9月末に総株主数が10万名を超え、2020年12月末現在で約17万9千名になっています。今後も、株主の皆さまからいただいた貴重なご意見・ご要望を企業活動に適切に反映させていきます。

期末総株主の推移



株主政策

配当

株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要課題と認識しております。

当社の株主還元方針は、2019年から2021年の3カ年で進めている中期経営計画期間中において、「連結業績を基準に、総還元性向40%」を目指すこととし、合わせて「年間配当金額35円以上を安定的に現金配当する」こととしております。2020年の配当につきましては、1株当たり36円といたしました。2021年の配当につきましては、1株当たり37円とさせて頂く予定であります。

決算期 (年度)	2010	2011	2012	2013	2014※	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
	日本基準										IFRS	
1株当たり年間配当金 (単位：円)	15.0	18.0	20.0	22.0	16.5	22.0	24.5	30.0	40.0	40.0	35.0	36.0
配当性向 (単位：%)	60.3	42.5	30.7	42.8	37.5	63.5	35.9	26.3	30.8	39.4	30.5	43.0

※2014年度は事業年度変更に伴い、2014年4月1日～12月31日までの9ヶ月間となっております。

株主優待

株主優待制度としてカゴメ商品を全国一斉にお届けしています。株主優待制度は株主還元とは異なり、株主の皆さまに商品を通して当社をよりよく知っていただくことを目的にしています。そのため、毎回同梱するアンケートによって株主さまのご意見・ご要望を伺い、企業活動に活かしています。2019年より、長期的に株式を保有していただくことを目的として、10年以上保有の株主の皆さまに記念品を贈呈する新しい制度を開始しました。

格付

当社は企業信用力の評価としてR&I（格付投資情報センター）とJCR（日本格付研究所）の2社から、下記の信用格付を取得しています。



雇用の維持と多様な働き方の尊重

人事に関する基本的な考え方

グローバルHR※ポリシー

- (1) カゴメには120年あまりの歴史を通して、人を大切にするという基本原則がある
- (2) カゴメで働く人たちは、カゴメグループの最も重要なステークホルダーである
- (3) マネジメント・ポリシーや仕組みを作るためにはツールが必要
 - ①ジョブ・グレード
 - ②評価の仕組み
 - ③サクセッション・プラン・プログラム（後継者育成プログラム）

この3つが重要な共通のツールとなり判断の基準となる

※HR:Human Resources

カゴメグループは、2013年度より、従業員の多様化する働き方に対応するため「グローバル人事制度」の仕組みづくりを進めています。「『年功型』から『職務型』等級制度への移行（Pay for Job）」、「より業績/評価と連動した報酬制度への改革（Pay for Performance）」、「メリハリを付けた明確な処遇の実現（Pay for Differentiation）」を通じて、世界中どこにいてもどんな仕事をしようとも公平な基準で評価され公正な処遇を受けられることを目指しています。

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

持続的に成長できる強い企業になるための戦略として、ダイバーシティ & インクルージョンの推進に取り組んでおります。組織における心理的安全性の確保を重視し、従業員それぞれの多様な考えや経験を活かすことで、新しい価値の創出を目指してまいります。

公正・公平な雇用条件と制度

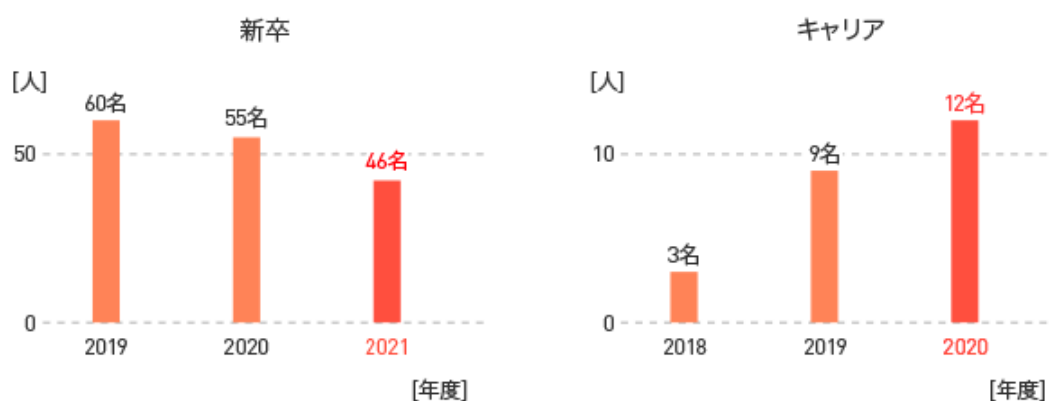
カゴメは、国籍・民族・人種・信条・思想・性別・性的志向・障害・年齢・社会的身分によって差別することなく、従業員同士が多様な価値観を認め合い、個々の従業員が持てる能力を最大限発揮できることが大切であると考えています。

その一環として、多様な働き方やライフプランを尊重し、「フレックスタイム勤務制度」や「テレワーク勤務制度」、「育児短時間勤務制度」、「自己都合退職者の再雇用制度」などの整備・拡充を推進しています。

社内イントラネットでは、仕事と家庭のバランスを保ち、生き活きとした生活を送りたい方を応援することを目的に、出産・育児・介護といった家庭生活に対する、支援策や手続き方法、情報などを取りまとめた「仕事と家庭の両立支援サイト」を開設しています。

また「開かれた企業」の理念のもと、多様な人材を採用できるよう、新卒採用/キャリア採用に限らず門戸を開き、一人ひとりの個性や持ち味を活かしていただく機会を大切にしています。

新卒採用/キャリア採用実績推移



■雇用状況の推移（カゴメ）

		2016	2017	2018	2019	2020
正社員数	男性	1,206	1,187	1,189	1,185	1,185
	女性	364	377	403	426	456
	計	1,570	1,564	1,592	1,611	1,641
平均年齢		40.9	41.2	41.2	41.2	41.2
離職率		1.4	1.2	1.8	1.2	1.3

※正社員数、平均年齢は、有価証券報告書の数値

※離職率は、自己都合退職者の率

■地域別従業員数の推移（カゴメグループ）

		2016	2017	2018	2019	2020
日本	正社員	1,771	1,766	1,792	1,754	1,780
	臨時雇用	1,013	1,001	991	828	818
米国	正社員	406	293	308	352	332
	臨時雇用	699	748	399	757	407
欧州・アフリカ	正社員	222	169	171	268	262
	臨時雇用	283	220	241	326	204
アジア	正社員	148	153	150	132	225
	臨時雇用	49	49	17	0	41
オセアニア	正社員	74	75	83	93	85
	臨時雇用	85	101	101	236	144

自己都合退職者の再雇用制度

カゴメでは、仕事と家庭の両立支援強化の一環として、自己都合で退職した従業員を再び受け入れる「自己都合退職者の再雇用制度」を2006年から導入しています。

この制度は、結婚や配偶者の転勤などの事由のほか、他社への転職者も含む自己都合退職者すべてを対象としており、全国の事業所で人員の需要が発生した際に、事前に登録した退職者から希望者を募集し、キャリアを考慮し期間契約社員として再雇用する制度です。

2021年5月末現在、119名が登録しており、これまでに14名が再雇用され、内8名が現在在籍しています。

育児支援

カゴメでは、仕事と育児の両立を目指す従業員を支援するため、「フレックスタイム勤務制度」、「テレワーク勤務制度」、「育児短時間勤務制度」を整備しています。子どもを持つ従業員は、子どもが小学校3年の年度末まで、1日2時間を上限に労働時間を短縮することができます。

2021年6月末時点で58名がこの制度を利用しています。

※2020年（1月～12月）に新たに育児休暇を取得した従業員は29名（男性14名、女性15名）でした。

定年退職者の再雇用

カゴメでは、定年退職者の高いスキルや豊富な経験を十分に活用するとともに、退職者に働きがいを持って勤務してもらうことを目的に、2006年度から「定年退職者の再雇用制度」の上限年齢を65歳としています。通常は年金を前提としないフルタイム勤務の形態で再雇用していますが、市場価値の高い方については、市場価値型の処遇にて雇用し、また、業務特性によっては、勤務時間を通常の3/5にして雇用する形も用意しております。

再雇用希望者は定年退職者の約9割で、2021年6月末現在、82名を再雇用しています。

障がい者の雇用

カゴメの東京本社をはじめ各支店、工場など、様々な職場で多くの障がい者が勤務しています。

カゴメの障がい者雇用率は、法定雇用率である2.3%(2012年度までは1.8%、2017年度までは2.0%、2020年度までは2.2%)を上回っています。

■障がい者雇用率年度平均の推移

	2018	2019	2020
雇用率	2.64%	2.80%	2.79%

従業員の能力やモチベーションの維持・向上

従業員育成の基本的な考え方

カゴメでは、従業員個人の成長が企業の発展につながるという認識に基づき、従業員の声に耳を傾けながら、適材適所で持てる能力を最大限に発揮できる制度の整備や、自主活力にあふれた社風の創出に取り組んでいます。

その一環として、従業員の自発的な成長を支援する「自主キャリアプラン」を推進しています。

人材育成方針

自身の能力保有度や発揮度を棚卸し、能力開発への気付きとする「アセスメント」の場を増やし、評価制度や任用とも連動した「人材開発施策」を用意することで、各自の「弱み」や「強み」をフォローし、能力や希望に併せた「テーラーメイド型の人材育成」を実現していきます。

それらの施策により、自らの意思と責任で学ぶ内容を選択し、自己実現とカゴメの成長に向かって努力を続ける「姿勢」と、世間基準に対し高いビジネスリテラシーと、カゴメパーソンとしての専門知識やスキル両方の「能力」を兼ね揃え、カゴメを深く知り（愛し）、社内外に対してオープンに伝えたいという「マインド」を持った人材が多数存在する状態、つまり「マーケットで戦える人材集団」を目指していきたいと考えています。

自主キャリアプランの実現

カゴメでは、自らが主体者となり、自らの頭で考えて行動する「自主」という考え方を尊重しており、従業員一人ひとりの自らが考える「将来ありたい姿」の実現を支援する各種制度を整えています。

「将来ありたい姿」の実現を支援する主な制度

●自己申告制度（全従業員が対象 年1回）

中長期のキャリアプランや能力開発の取り組みを上司・部下間で共有し、人材育成に活用する制度
当人のキャリア形成の為に、自己申告の内容に対する会社（事業所長・直属上長）のコメントをもとに、直属上長と面談を行います。

●キャリア異動希望制度・社内公募制度（希望者のみ）

自分から手を挙げることによって希望する仕事に就けるチャンスを増やす制度

●カフェテリア型教育・研修

各従業員のニーズに合った能力開発支援型の教育・研修

●キャリア研修・キャリアカウンセリング

自らのキャリアを自律的に構築する機会の提供

教育・研修による能力向上

カゴメでは、「人に対するリスペクト」を大切に、個々の成長への舞台装置として機能する人材開発施策を用意しています。

- 外部の客観的視点により、自身の能力保有度や発揮度を棚卸し、能力開発への気付きとする「アセスメント機会」を設けています。
- 職位等級に制限を設けず、参加者を募集する「選択型ビジネススキル研修」を開催し、「自主的に学べる環境」を整えています。
- 新卒入社3年目までの若手層に対しては「自主的に学ぶ」土台形成が必要であるとの考えから、新人研修をはじめとした集合研修の機会を設けています。
- 自らを見つめ直し、今後のキャリアデザインを支援するキャリア研修（5年次、10年次、20年次、50歳ライフプラン研修）を実施しています。
- マネジメント力を高める管理職向け・役員向け研修を定期的実施しています。
- 職種別には、各部門（営業・生産調達・研究など）が教育プログラムを設計・実施しており、「専門スキルの習得」を支援しています。

【参考】2020年（1月～12月）に人事部が主催した研修・教育プログラム

- ・新入社員研修（約1.5か月）
 - ・2～3年次研修（各2日間）
 - ・昇格アセスメント研修
 - ・新任管理職研修
 - ・ライフプラン研修（1日）
 - ・全従業員を対象とした選択型ビジネススキル研修（任意）（毎月）
- など

キャリアカウンセリング相談窓口

自主キャリアプランの実現に向けて、キャリア開発・進路相談・悩み相談を通して、組織への貢献と自身の働き甲斐のマッチングを支援し、自己解決に導くサポートとして、キャリアカウンセリングを実施しています。人事部が窓口となり、キャリアコンサルタント国家資格保有者が複数体制でカウンセリングを行っています。

半期・年間の目標設定と公正な評価・処遇

従業員に健全な競争意識が生まれ、モチベーションが上がることで、「頑張れば報われる」企業風土につながる評価制度の構築を目指しており、全コース社員に目標管理制度を導入しています。会社の経営計画を達成していくために、個々人の目標を組織目標と連鎖させた上で、具体的かつ明確に設定していく仕組みです。各従業員の半期・年間の目標は、社内イントラネット上で全社員が閲覧可能となっており、自組織以外の課題・目標の理解促進及び個人のキャリア形成に活かしております。

期初に設定した目標に対して、上司・部下間で定期的に進捗確認を行い、達成度に応じて評価を行います。目標達成度を確認するセッションでは、仕事の成果やプロセスを振り返り、翌期の業務課題や人材育成について話し合います。評価運用の考え方や進め方は「人事制度ハンドブック」に詳細を記述し、社内イントラネットで全社員に共有しています。

評価制度運用実態調査の実施

人事評価制度運用の一環として、運用実態調査を半期に1回、定期的の実施しています。人事評価制度は、セッションや面接など、評価の手続きを確実に実行することによって、納得性が高まり、本来の目的である人材育成が達成されると考えています。人事評価制度が適正に運用されているかどうかを全員参加の実態調査により定期的に確認し、改善していくことを目的としています。具体的には、前年度の評語確定時や本年度の目標設定時において、セッション・面接の有無や評価の納得度等について回答するものです。結果は通達にて発信し、全社員に共有しています。

従業員の表彰

カゴメでは、従業員に対する各種表彰制度を用意し、従業員のモチベーションの維持・向上に努めています。

主な従業員表彰制度

●永年勤続者表彰（10年、20年、30年）

勤続者に対する表彰制度。入社後10年ごとに表彰

●発明表彰制度

業務上有益な発明・改良・工夫・考案を行った従業員に対する表彰制度

●特別表彰制度

品行方正・技術優秀・業務に熱心で、かつ他従業員の模範となる従業員や、災害の未然防止または災害発生時に特に功労のあった従業員に対する表彰制度

●社長賞

個人・チーム・グループ単位での革新的・挑戦的な取組と成果を表彰する制度

●労働生産性向上優秀事例賞

チーム・グループ単位での生産性向上の取組と成果を社内に公表し表彰する制度

副業制度

当社では「働き方の改革」は、従業員にとっては「生き方改革」に繋がると考えており、従業員一人ひとりが自らの働き方を見直したことにより生まれた可処分時間を副業に使うことを認めています。副業により、従業員が自立したキャリアを構築することと、社外での学びや経験をカゴメでの業務へ活かすことを期待しています。

職場環境の整備

安全で働きやすい職場環境づくり

企業が競争力を維持し続けるためには、従業員が健全な状態で、安心して生き活きと働ける職場環境を整備することが重要です。

カゴメでは、経営のパートナーであるカゴメ労働組合と協力し、安全衛生管理体制をはじめ、過重労働の防止に関する施策として、健康診断やメンタルヘルスケアなどを実施し、安全で働きやすい職場環境づくりを進めています。

なお、中央労使協議会は年2回、支部労使協議会は各支部、最低四半期に1回行うことを原則としています。

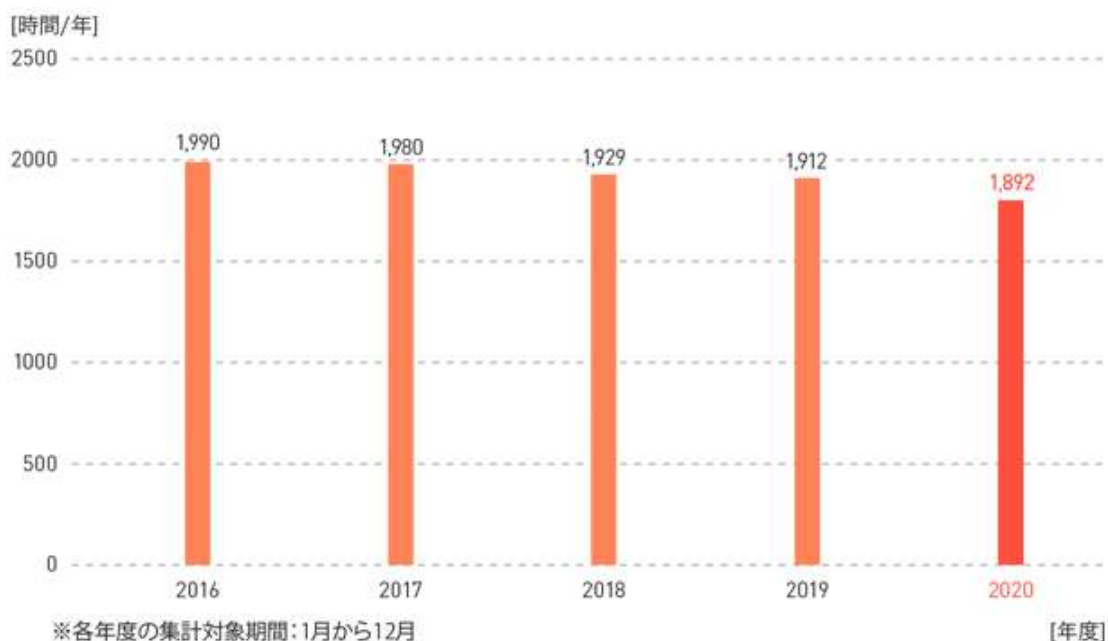
過重労働の防止

カゴメでは、従業員が生産性を向上させつつ、健康かつワークライフバランス（仕事と家庭の調和）を保って働き続けられるよう、過重労働の防止に努めています。

2017年にはスケジュール登録方法に関する全社統一ルールを設定し、2019年からは勤怠管理システムの刷新や、事業場外みなし労働時間制を廃止する等、各自の勤務時間の見える化を進めています。

これら労務管理のマネジメントを高度化することにより、働き方の改革実現に向けて積極的に取り組んでいます。

1年間当たりの従業員総労働時間



健康の維持・メンタルヘルスケア

カゴメでは、企業が健全であるためには、そこで働く従業員が健全であることが大前提であるという考えの下、全従業員を対象に定期健康診断、定期歯科検診、インフルエンザ予防接種を毎年実施しているほか、30歳以上の従業員には配偶者も含め人間ドックの受診を奨励・支援しています。

また、国内カゴメグループでは、メンタルヘルスケアにも積極的に取り組んでいます。

メンタルヘルスについては、国内の全事業所に担当窓口を設けて、不調者の早期発見とともに、相談しやすい環境を整備しています。

その他、新入社員や管理職にメンタルヘルス研修を毎年実施しています。

保健師が担当窓口と連携しながら事業所を巡回しています。巡回時には、事業所産業医と連携しながら従業員面談などを実施し、フィジカル、メンタルヘルス両面からの不調者の早期発見とともに、相談しやすい環境を整備しています。

ハラスメント対策

カゴメでは、行動規範に「社内外を問わず、あらゆるハラスメントを生まない、許さない風土を作ります。見て見ぬふりは致しません」と掲げ、ハラスメント防止に取り組んでいます。従業員が職場内でハラスメント被害にあたり、見かけたりした場合には、職制への報告の他、コンプライアンスホットライン、社外の産業カウンセラー、人事部という社内外複数の窓口にご相談することができます。

主なハラスメント防止策

- 1) 「行動規範」に明記し、社内ポスター・携帯カード・HP等で周知する。
- 2) ハラスメント実態調査～ハラスメントを生まない、許さない～の実施（毎年）
- 3) ハラスメント撲滅実施細則及び事例集の作成及び組織ごとでの読み合わせ（毎年更新）
- 4) 報告・相談ルートの体制整備（アンケート、社内外コンプライアンスホットラインなど）

交通安全への取り組み

従業員や家族、関係者を一瞬にして不幸にしてしまう交通事故を撲滅すべく、カゴメは様々な交通安全への取り組みを行っています。

運行データや車内外の映像が記録される車載器を全社有車に設置すると共に、特に運転経験の浅い若年層の事故防止対策として、新入社員に対しては、入社前に適性検査を行い、運転技能に応じ2～4回の運転教習、入社時に2日間の集合教習、そして配属先での10日間以上の同乗訓練などを実施し、交通事故の未然防止や再発防止に努めています。

労使関係

カゴメでは、単一の労働組合である「カゴメ労働組合」と定期的に労使協議会や業績説明会を開催しています。

給与などの処遇、人事制度改定等については労使協議を行い、労使合意の上で実施しています。

2021年7月末現在、役員・管理職を除く正社員の内、1035名が加入しています。

実施している主な労使協議会

●中央労使協議会（年2回）

2020年度は、「働きがい」の向上へ向けた、現状認識と今後着目すべき指標についての協議や、自律した働き方への移行をふまえた「評価報酬制度」の在り方に関する協議が実施されました。

●第1四半期、第2四半期、第3四半期業績説明会（年3回）

四半期決算内容に関する確認、次期以降の課題・施策について意見交換

●支部労使協議会（四半期に1回以上※工場は毎月）

管理職・組合員間の対話による職場の改善・活性化

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、以下の対応を行なっています。

- ・新型コロナウイルス対策本部（本部長：代表取締役社長山口聡）の設置による迅速な感染防止策の策定・実施
- ・在宅勤務の推奨
- ・業務フロアの衛生管理（消毒液や飛沫感染防止のための仕切版の設置、マスク着用の徹底等）
- ・新型コロナワクチン接種時及び副反応が生じた場合の特別休暇の付与

など

環境方針と中期環境計画

品質・環境方針

自然の恵みを活かして人々の健康に貢献してきた当社のモノづくりは、「畑が第一の工場」との考えのもと、野菜の種子や土づくりから取り組み、安全で高品質な原料づくりを基本としてきました。その自然の恵みを享受し続けるためには、豊かな自然環境のもとでの持続的な農業の営みが欠かせず、地球環境の保全と自然を活かしたモノづくりを両立させていくことは、当社の事業活動が将来にわたり成長し続けるために不可欠なことです。

このような品質(モノづくり)と環境に関する理念の共通性や活動上の関連性から、従来それぞれに「品質方針」「環境方針」として掲げられてきたものを統合し、「品質・環境方針」として2017年10月に制定しました。当社が情熱を込めて取り組んできたモノづくりと同じ想いで環境保全活動にも注力することで、持続可能な社会の実現を目指す、という経営の意思がこの「品質・環境方針」に込められています。

品質・環境方針（2017年10月1日制定）

- 1.野菜によるおいしさと健康価値で、大切な人の健康長寿に貢献します。
- 2.国内外のパートナーと種子・畑から一貫した安全な農産原料づくりに取り組みます。
- 3.野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然をつくる農業を未来につなげ、得られた恵みを有効に活用します。
- 4.法令や自主基準を順守し、しくみや行動をレベルアップし続けることで、安全で環境に配慮した商品をお客様にお届けします。
- 5.お客様へ商品やサービスの確かさをお伝えしつつ、お客様の声を企業活動へ反映します。

カゴメ環境マネジメント計画（2019～2021年度）

■第2次中期経営計画（2019～2021年度）における環境マネジメント計画

近年の地球温暖化や海洋汚染による生態系への影響等、環境問題は世界的な喫緊の社会課題となっています。カゴメは、環境への取り組みを企業の社会的責任として捉え、法令を順守し、事業活動による環境汚染の防止に努めています。更に、社会の要請に応え、地球環境の保全や資源の有効活用等、当社が社会に貢献できる課題を盛り込んだ下記の「カゴメ環境マネジメント計画」に基づき活動を進めています。

■カゴメ環境マネジメント計画

区分	課題	3カ年のKPI	
1.地球温暖化防止	1) カゴメグループCO ₂ 中期削減計画の遂行	CO ₂ 排出量（生産量当たり）の毎年1%削減	原単位を3%以上削減
		工場CO ₂ を利用した循環型菜園の稼働	工場CO ₂ の利用開始
		物流におけるCO ₂ 排出量の毎年1%削減	原単位を3%以上削減
		太陽光発電の導入	2工場に設置
		CO ₂ フリー電力の調達	CO ₂ フリー電力調達開始
	2) サプライヤーのCO ₂ 削減の推進	サプライヤーのCO ₂ 削減目標の把握	全サプライヤーの目標把握
2.水の保全	1) 水のリスク評価と対応	海外工場・主要サプライヤーの水リスク調査	リスク把握と対策決定
	2) グループ生産拠点の取水量削減	取水量（生産量当たり）の毎年1%削減	原単位を3%削減
	3) 水の浄化と循環利用の推進	カゴメの森水源涵養林の保全	保全活動の継続
		地域の排水基準の順守	排水基準順守
3.生物多様性保全と持続的農業の推進	1) 野菜栽培での生物多様性保全	畑の生物多様性向上	「生きものと共生する農場」の具現化
		ハチを使用しないトマト温室栽培の導入	2菜園で導入
	2) 国内外の持続的農業の推進	トマト遺伝資源の世界での有効活用	温暖化適応品種導入
		海外でのサステナブルファームの導入	栽培システム実証・導入
		国内加工用トマト農家の持続的な農業推進	1.9万t調達、機械収穫25%

区分	課題		3カ年のKPI
4.資源の有効活用	1) 原料調達から製品流通における食品ロスの削減	原材料・製品の廃棄削減	廃棄量15%削減
	2) 廃棄物のリサイクルによる資源循環の推進	ゼロエミッションの継続	ゼロエミッション維持
		食品廃棄物の削減とリサイクル率の維持	食品リサイクル率95%以上
5.原料・商品の環境配慮	1) 環境に配慮した原料調達の推進	パーム油のRSPO認証取得	カゴメグループでのRSPO認証取得
	2) 環境に配慮した商品開発の推進	FSC認証マークの紙容器への表示	200ml紙100%表示
		プラスチック方針の実働	プラスチックの使用量3%削減
6.しくみのレベルアップ	1) 全従業員の環境に対する意識・行動の高揚	環境教育体制の確立	体系的環境教育の実施
		事業所の地域における環境保全活動の推進	全事業所での活動
	2) カゴメ環境マネジメントシステムの全社統合	KEMSの国内統合	国内統合認証取得

環境マネジメント

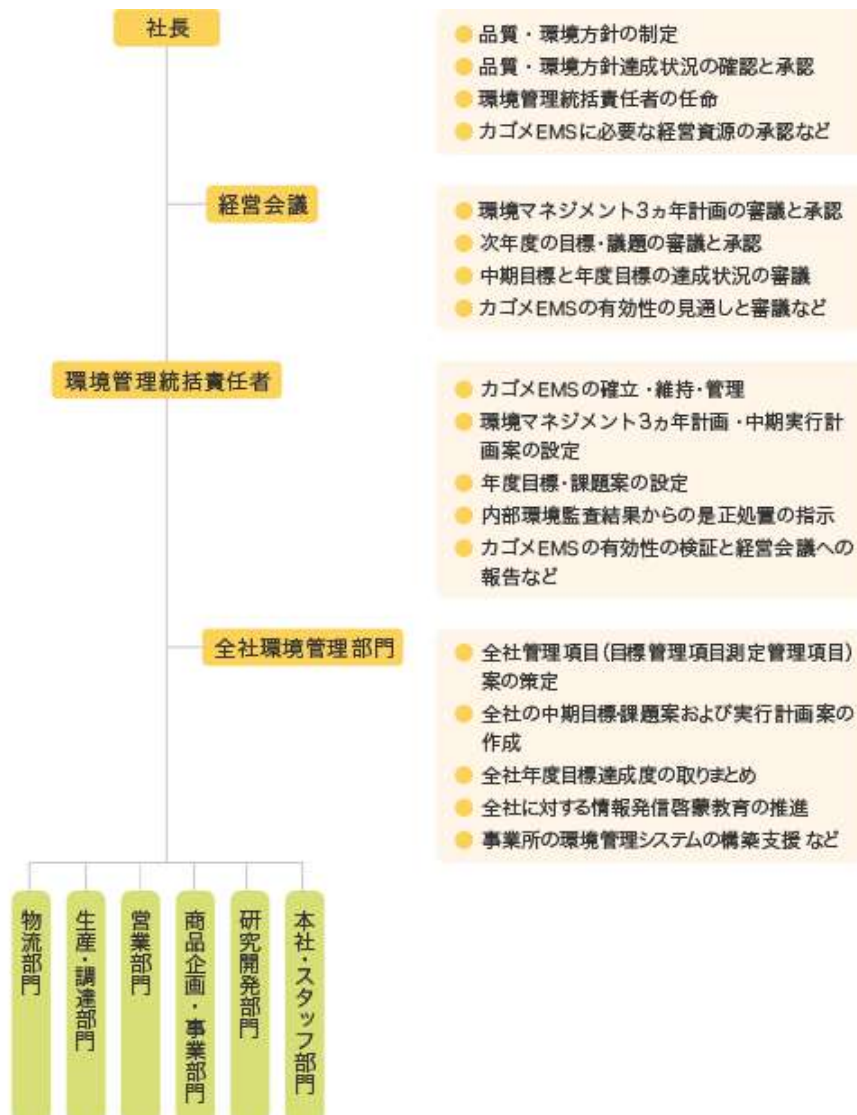
環境マネジメントシステム

品質・環境方針と全社環境マネジメントの運用

国内カゴメグループでは、2017年に制定した品質・環境方針に基づき、社長以下全部門・全事業所の役割を明確化したカゴメ環境マネジメントシステム（KEMS）を構築し運用しています。

具体的には、品質・環境方針に沿って環境マネジメント計画を定め、その目標の達成に向け年度ごとの目標を設定しています。各部門・事業所は、年度目標に沿って環境保全活動を推進し、経営層、各部門長・事業所長が活動実績について定期的にチェック・アンド・レビューすることで、次年度の目標や取り組み方針を設定しています。

EMS体制図



ISO14001認証取得状況

カゴメは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しており、外部審査員によるISO14001認証維持のための審査と、社内監査員による内部環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの適正な運用と高度化に努めています。

2021年7月現在、工場、支社・支店・営業所、本社スタッフ部門等、国内の全部門を統合してISO14001の認証を取得しています。

※国内生産拠点のISO14001認証取得率は100%
(グループ全体の生産拠点のISO14001取得率は43%)

また、カゴメのマネジメントシステムへの取り組みが優れていることが認められ、一般社団法人日本能率協会より、JMAQA AWARDS 2021「選考委員会特別賞」を受賞しました。

【参考】JMAQA AWARDSとは
「JMAQA AWARDS」は登録している組織を対象とし、事業とマネジメントシステムを一体化させることで、ISOを上手く活用し成長している組織の取り組みを称え、紹介する表彰制度です。



環境コミュニケーション

環境コミュニケーション

環境教育

カゴメでは、新入社員を対象とした環境教育を実施しているほか、全従業員の環境学習のための「環境教育テキスト」を作成し、従業員がいつでも閲覧できるようにしています。2019年からは国内の全従業員を対象としたe-ラーニングを実施し、自らの業務において環境に関して行うべきことが理解できるよう教育を実施しています。

また、工場では環境全般の教育の他に、内部環境監査員教育、法規制の資格取得教育、水質・大気保全技術や廃棄物管理などの特定業務従事者に対する事故の未然防止や環境負荷低減のための教育を実施しています。

工場見学にお越しいただいたお客さまには、見学ルートの中でカゴメの環境への取り組みについてお伝えしています。近年は小学校の社会科見学の受け入れも多く、工場における廃棄物への取り組み・リサイクルの考え方を現場で説明する場合があります。



小学生の工場見学で工場内の余剰物分別基準と廃棄物への取り組みを説明（富士見工場）



法令順守

カゴメグループでは、関連する環境法令を順守しながら事業を行っています。2020年度は、環境に影響する重大な事故および違反の発生はありませんでした。

また、当社の事業活動において苦情やご指摘等があった場合は、いただいた情報を基にその都度、状況の確認と迅速な対応を行い、また、実施した対策についてご説明しています。

カゴメの環境取り組みの社外への発信

カゴメでは、環境保全の大切さやカゴメの環境取り組みを知っていただくこと、及び参加を通じて様々な方のご意見を伺うことを目的に、環境に関する展示や講演を行っています。

環境展示

2019年より「おおさかATCグリーンエコプラザ（大阪市住之江区）」の環境常設展示場にカゴメの展示ブースを開設しており、「カゴメの生物多様性への取り組み」についてパネルで展示しています。ここでは、パネルにて生物多様性の4つの危機とそれらに対するカゴメの取り組みを紹介している他、同展示場主催のセミナーにて、カゴメの生きものを守る取り組みや、地域農業振興への取り組みについて、カゴメ社員による講演も行っています。



おおさかATCグリーンエコプラザのカゴメ展示ブース



おおさかATCグリーンエコプラザでの講演

講演活動

2020年は以下のイベントで、カゴメの環境取り組みについて講演しました。

実施日	イベント名とカゴメの発表内容	主催
2020年 1月28日	TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析合同報告会 「カゴメのTCFD気候変動シナリオ分析結果報告」	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課

実施日	イベント名とカゴメの発表内容	主催
2020年 9月16日	フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化のあり方等検討会 「カゴメのCO2削減への取組み」	農林水産省 大臣官房 環境政策室
2020年 12月7日	環境マネジメント論 「カゴメの生物多様性の取組み」	京都産業大学経営学部

他2件



京都産業大学での講演

社外からの評価

日本政策投資銀行（DBJ）から最高ランクの環境格付を取得

「DBJ環境格付」融資は、DBJが開発した格付システムにより企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて融資条件を設定するという、世界で初めての融資メニューです。

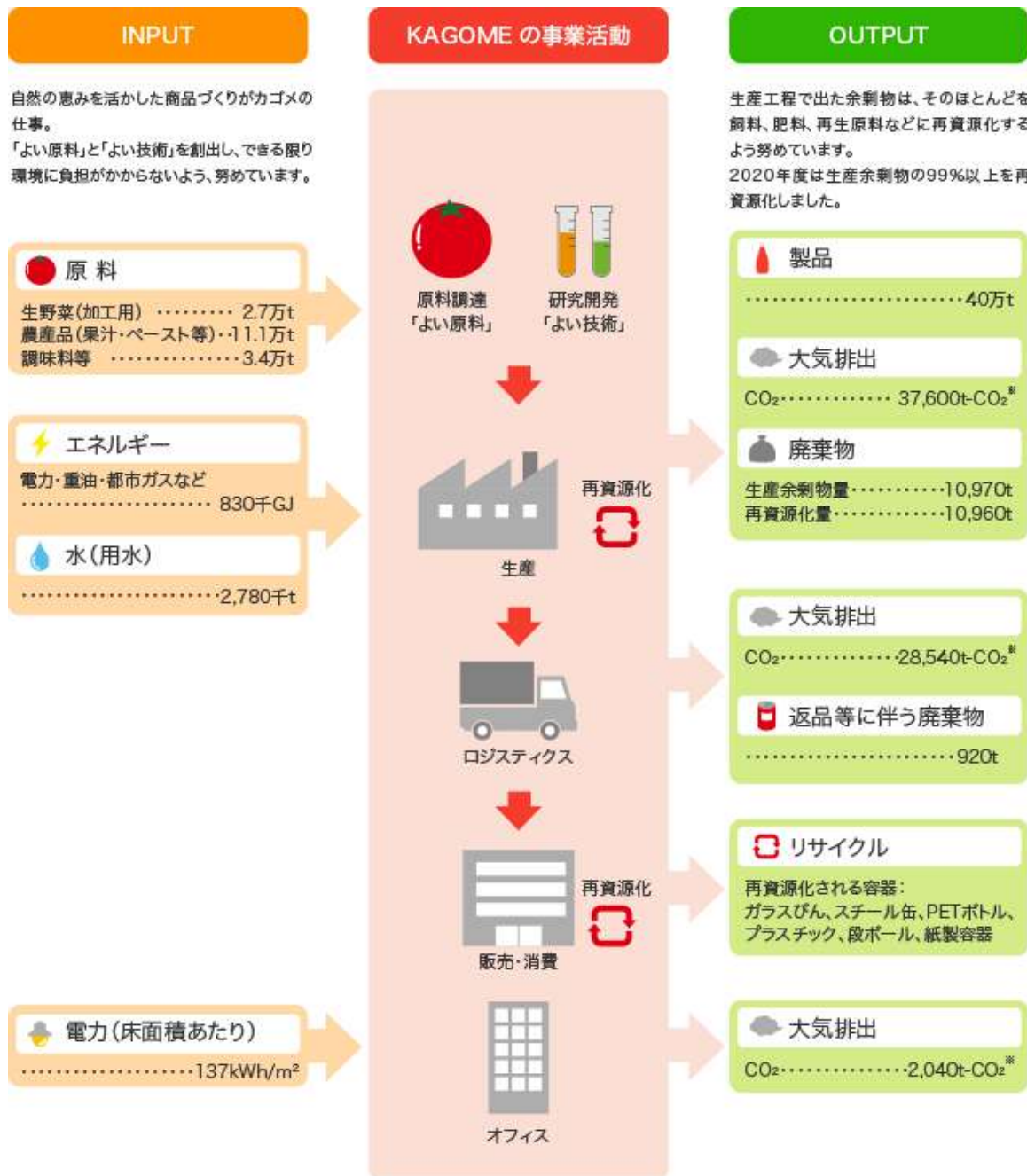
カゴメは、2014年7月、格付リニューアル後として、全国で初めて最高ランクを取得し、2019年7月にも更新審査で最高ランクを継続して取得しました。（以下2019年評価内容）



「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクのマーク

- 1.従業員に対し、環境関連知識の向上や自社の環境活動・社会課題解決への取り組みに係る理解の深化を促すため、独自の研修教材や商品販売量を野菜摂取量に換算できるツールを展開することで、環境活動や中長期ビジョンを見据えた活動を促進している点
- 2.自然の恵みを活かし持続的に成長できるよう、当社事業を支えるトマト栽培を中心に事業活動全体による生物多様性への影響を専門家の評価を通して把握するとともに、農薬使用に係る厳格な自主基準を設定する等、事業を通じた生態系サービスへの依存度軽減に努めている点
- 3.持続的な成長に向けた2025年のありたい姿を具体的に定め、その実現に向けた重要課題(マテリアリティ)の特定に着手しており、年齢・性別・部門の偏りなく選出した従業員によるワークショップ実施等によりマテリアリティと中期経営計画との整合を図っている点

環境負荷の概要（国内）



※電力のCO₂への換算は、社内管理用固定係数0.421にて計算

※期間は、2020年1月～12月で計算

ただし、ロジスティクスCO₂は行政報告の期間の2020年4月～2021年3月で計算

主な環境負荷の推移（国内工場）

INPUT

区分		単位	2018年	2019年	2020年
原料	生野菜	t	26,940	28,770	27,010
	農産加工品	t	115,870	113,750	110,570
	その他調味料等	t	35,450	35,990	34,460
エネルギー		GJ	850,370	858,940	832,120
水（用水）		千t	2,880	2,840	2,780

OUTPUT

区分	単位	2018年	2019年	2020年
製品	t	389,410	391,910	396,700
CO ₂ 排出量	t	38,600	38,910	37,600
生産余剰物量	t	10,970	11,040	10,970
再資源化量	t	10,930	11,020	10,960

環境会計

環境会計については、環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」を参考に、適切な取り組みを進められるよう適宜項目を見直しています。2020年度は、投資、費用合わせて1,098百万円を投入しました。

（単位：百万円）

項目・内容		投資額	費用額
事業エリア内コスト	①公害防止コスト 大気汚染防止、水質汚濁防止、大気・水質の分析・測定など	136	308
	②地球環境保全コスト CO ₂ 削減、省エネルギー、フロン対応など	20	216
	③資源循環コスト 資源の効率的利用、廃棄物再資源化など	0	131
	①②③の合計	156	655
上・下流コスト	容器包装の再資源化委託料など	0	157
管理活動コスト	環境マネジメントシステム運用、環境教育など	0	114
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発活動	0	8

項目・内容		投資額	費用額
社会活動コスト	環境美化、公害対策賦課金、関連団体活動費など	0	7
環境損傷対応コスト		0	0
合計		156	941

(2020年1月～12月)

TCFD提言への取り組み

自然の恵みを原料とするカゴメにとって、自然環境の保全は事業の継続のために必要不可欠です。特に、気候変動への対応は優先度の高い課題として認識し、気候変動シナリオ分析を行い、その結果を基に、地球温暖化への対応や水・生物多様性の保全を重要課題として積極的に取り組んでいます。

気候関連情報開示のフレームワーク（TCFD）への対応

G20金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」より、最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」が2017年6月に公表されました。カゴメはこれに従い、2019年に気候変動シナリオ分析を実施し、事業におけるリスク・機会を明確化しており、2020年からは、「指標と目標」の見直しに着手しています。

TCFD提言に基づく4つの観点による情報開示

項目	活動内容
ガバナンス	<p>カゴメグループは事業の最大のリスクを原料調達途絶と考えています。地球温暖化は大型台風や暴風雨などの異常気象を発生させ、原料産地に大きな被害を及ぼします。このリスクを回避すべく、カゴメはパリ協定を率先して遂行し、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組むため、18年4月の取締役会でCO₂中長期削減目標を決議しました。</p> <p>代表取締役社長は、ISO14001に則ったカゴメ環境マネジメントシステムにおいて、トップマネジメントとして気候変動対応を含む当社の全ての環境活動を統括しています。社長は、環境に関する方針を掲げ、年2回のマネジメントレビューを通じて環境マネジメントシステムの有効性を評価し、その改善を指示する責任と権限を有しています。2019年度からスタートした「環境マネジメント3カ年計画」もマネジメントレビューの中で課題設定、モニタリング、課題の修正や追加が行われています。</p>
戦略	<p>気候変動の顕在化は、農作物を加工して販売する事業を行うカゴメにとって大きなリスクになるとともに、長年蓄積された技術を活用することで機会にもなり得ます。短期・中期的なリスクとしては、既に顕在化している暴風雨などの異常気象の激甚化や水不足、長期的には炭素税の上昇、消費者の行動変化、生物多様性の減少などがあります。これに対し、カゴメが過去から有している品種開発技術を用い、気候変動に適応できる野菜品種を開発・販売することや、少量の水での栽培を可能にするトマト栽培システムを世界展開することなどが機会になると考えます。</p> <p>※次項「TCFD提言に基づくシナリオ分析の概要」参照</p> <p>過去に、豪州の大雨によるトマト生産の減収や、国内のトマト菜園が大型台風により壊滅するなど、気候変動は事業の戦略や財務に直接的で大きな影響を及ぼしています。</p> <p>上記のような気候変動のリスクや機会は、カゴメの事業そのもののリスクや機会でもあるため、その他のリスクとともに、その対応策は事業計画に組み込まれています。</p>

項目	活動内容
リスク管理	<p>カゴメではリスク管理の統括機関として「総合リスク対策会議」を設置しています。「総合リスク対策会議」は、代表取締役社長を議長として経営会議メンバーにより構成され、リスク対応方針や重要リスク対応課題について、迅速に意思決定を行うための会議です。この会議の中で、経営に及ぼすインパクトの大きさを総合的に判断し、優先度を決定しています。</p> <p>事業におけるリスク及び機会は、当社の課題やステークホルダーからの要求・期待、事業における環境側面の影響評価の結果などを総合して特定し、環境マネジメント3カ年計画の中で課題化し、全社で取り組んでいます。</p>
指標と目標	<p>カゴメは気候変動の緩和のため、以下の中長期CO₂排出削減目標を掲げています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ スコープ1・2（16年対比） CO₂排出量を30年までに20%以上、50年までに50%以上削減 ■ スコープ3 カテゴリー1のCO₂排出量が多くを占めるため、21年までに主要サプライヤーのCO₂排出量削減目標を把握し、22年から共同で削減に取り組むことを目指す（尚、更に地球温暖化防止の取り組みを加速するため、SBTイニシアチブ認定水準への目標の見直しを進めています。） <p>カゴメでは、中長期目標を達成するために、国内工場、菜園、海外工場におけるより広範囲で長期的な視点での省エネ施策(製法見直し、高効率設備への更新 他)、及び再生可能エネルギー利用(太陽光、バイオマス、再エネ証書活用 等)によるCO₂削減計画を策定し、取り組みを進めています。</p>

TCFD提言に基づくシナリオ分析の概要

カゴメは、TCFDの提言に従い、2019年に気候変動シナリオ分析を実施しました。分析はカゴメで最も大きく気候変動の影響を受けるとされる調達と生産分野を中心に、2℃及び4℃の気温上昇時の世界を想定し、リスク・機会の抽出と対応策を検討しました。その結果、2℃上昇時は炭素税の導入による原料、容器包材等の価格高騰が事業への大きなインパクトとなり、4℃上昇時は水価格の高騰や暴風雨など異常気象の激甚化が事業に大きく影響を及ぼすことがわかりました。今後は範囲を拡大し、気候変動による購買行動の変化など商品に関する影響も考慮に入れて分析を進める予定です。

カゴメグループのリスクと事業インパクト

分類	リスク項目		指標	事業インパクト	評価
	大分類	小分類		考察（例）	
移行リスク	政策/規制	炭素税の上昇	支出	炭素税の導入により、原料、容器・包材へ幅広く影響しコストが上昇	大
		各国のCO ₂ 排出量削減の政策強化	支出・資産	省エネ政策が強化され、製造設備の高効率機への更新が必要	中
	評判	消費者の行動変化	収益	気候変動により環境負荷を考慮した購買行動が拡大	大
		投資家の評判変化	資本	気候変動への対策が不十分な場合、投資家の評判悪化、資金調達が困難となる	小
物理的リスク	慢性	平均気温の上昇	支出・収益	作物の品質劣化や収量低下が発生	大
		降水・気象パターンの変化	支出・収益	降水量の増加や干ばつは作物産地に悪影響を及ぼし、原料価格が高騰	大
		生物多様性の減少	支出	昆虫の減少により植物の受粉が困難となり、調達不能な原料が発生	大
		害虫発生による生産量の減少	支出・収益	病害虫の拡大により作物の生産量や品質が低下し、安定調達が困難	中
		農業従事者の生産性の低下	支出・収益	気温上昇により農業従事者の労働生産性が低下し、調達コストが上昇	小
	急性	水ストレスによる生産量の減少	支出・収益	水不足により水の確保が困難となり、価格が高騰	大
		異常気象の激甚化	支出・収益	暴風雨などの異常気象の頻発で、被害を受ける産地が多発	大

カゴメグループのリスク対応策及び機会

リスク項目	リスク対応策	機会
炭素価格上昇	<ul style="list-style-type: none"> ●カゴメグループでの省エネ・創エネ・買いエネによる50年CO2排出量50%削減目標の達成 ●サプライヤーとの協働でのCO₂削減 ●各商品の価格転嫁策の策定と実働 ●自社のCO₂削減目標の引き上げ（排出量50%→0%） 	
消費者の行動変化	<ul style="list-style-type: none"> ●消費者の購買行動の把握と的確な営業活動 ●環境配慮商品や認証品の積極的な開発 	●異常気象時のニーズを捉えた商品開発と販売
平均気温上昇	●データ活用等のスマート農業での気候変動対応	●気候変動に対応できる野菜品種販売の世界展開
降水・気象パターンの変化	●気候変動に対応できる野菜品種の獲得（高温耐性、病虫害耐性）	
生物多様性の減少	●生きものと共生する農業の提案と普及	●菜園でハチを使用しないトマト栽培の促進
水ストレスによる生産量減少	<ul style="list-style-type: none"> ●工場での水のリサイクルや節水取り組み推進（膜処理等） ●最小の水で生産できるトマト栽培システムの開発と利用 ●資源循環型農業の推進(工場排水・雨水の農地利用) 	●最小の水で生産できるトマト栽培システムの世界展開
異常気象の激甚化	<ul style="list-style-type: none"> ●調達戦略の高度化（産地見直し、分散） ●暴風雨時でも栽培可能なしくみづくり ●BCP対策の高度化（気候変動を想定） 	●コトビジネスへの転換（原価変動に左右されないサービス事業へ）

地球温暖化への対応

地球温暖化の緩和

IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書では、世界の平均気温の上昇は、今後20年以内に産業革命前から1.5℃に達する可能性が高いことが示されました。温暖化の原因は人類が排出する温室効果ガスであり、その排出を抑制して地球温暖化の進行を緩和させることが人類の急務となっています。カゴメグループは、事業活動における温室効果ガス（CO₂）の排出を削減し、人類の喫緊の課題である地球温暖化の緩和に取り組んでいます。

CO₂排出量の削減方針

カゴメグループは、自然の恵みである農産物やその加工品を販売することで事業を行ってきました。このため事業継続の最大のリスクを原料調達の途絶と考えています。

地球温暖化は大型台風や暴風雨などの異常気象を引き起こし、原料産地に大きな被害を及ぼします。

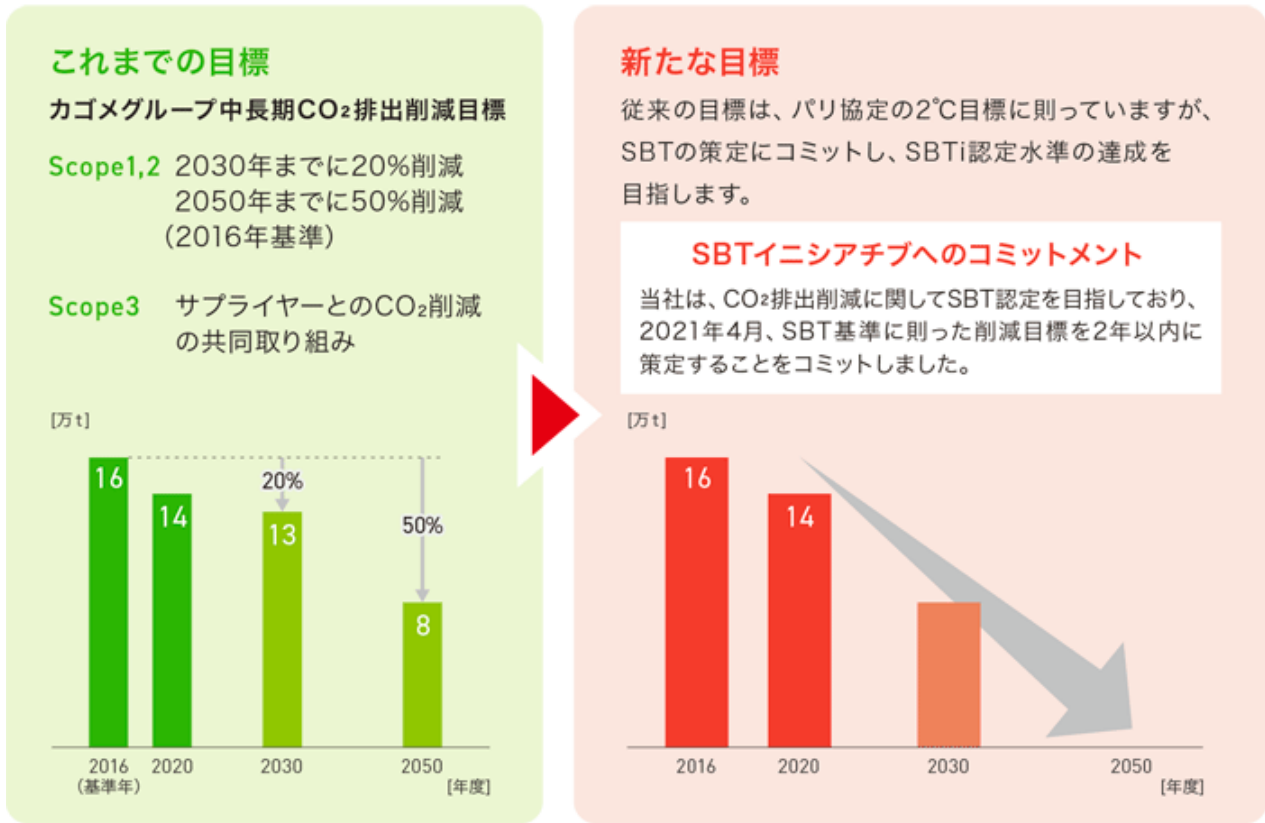
このリスクを回避し、将来に渡り持続的に事業を発展させるためにも、カゴメグループは、パリ協定（※）を率先して遂行し、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組んでいます。

※パリ協定：2015年12月12日、COP21で採択された気候変動抑制に関する国際協定
（産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑制）

CO₂中長期削減目標

当社は、気候変動のリスクを緩和するため、18年に中長期CO₂排出削減目標を制定していますが、更に地球温暖化防止への取り組みを加速し、SBTイニシアチブ（※）認定水準への目標の見直しを進めています。

※SBT（Science Based Targets）イニシアチブ：企業の温室効果ガス排出削減目標がパリ協定が定める水準と整合していることを認定する国際的イニシアチブ



また、当社は気候変動イニシアチブ（JCI※）に参画しており、21年4月の「パリ協定を実現する野心的な30年目標を日本政府に求めるJCIメッセージ」に賛同を表明しました。

※JCI：気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなど105団体が参加するネットワーク

カゴメグループCO₂排出量

スコープ1、2のCO₂排出量

単位：CO₂トン

事業所	2018年			2019年			2020年		
	スコープ1	スコープ2	合計	スコープ1	スコープ2	合計	スコープ1	スコープ2	合計
日本	56,482	26,274	82,756	44,976	26,326	71,302	45,295	25,234	70,529
ポルトガル	23,858	7,163	31,021	26,249	5,183	31,433	24,647	4,505	29,152
オーストラリア	17,003	8,812	25,815	16,967	8,969	25,936	18,923	11,167	30,090
米国	5,347	6,702	12,049	5,592	5,587	11,179	4,701	4,927	9,627
イタリア	907	1,395	2,302	815	1,219	2,034	607	1,069	1,676
台湾	627	1,597	2,224	555	1,322	1,877	777	1,672	2,450
中国	0	74	74	0	0	0	0	0	0
合計	104,226	52,016	156,242	95,154	48,607	143,761	94,949	48,574	143,524

使用エネルギー構成比



カゴメグループでは、CO₂排出量削減のため国内外で再生可能エネルギーの利用を進めています。2020年は、2,372MWhの再生可能エネルギー電力の利用により、CO₂排出量を683トン削減しました。2020年の全使用電力に占める再生可能エネルギー（太陽光）の比率は2.3%でした。

スコープ3のCO₂排出量

カテゴリー	CO ₂ 排出量 (トン)	比率 (%)	備考
①購入した製品サービス	1,078,720	82.0	
②資本財	27,333	2.1	
③Scope1,2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	27,904	2.1	
④輸送、配送（上流）	52,974	4.0	
⑤事業から出る廃棄物	5,031	0.4	
⑥出張	349	0.0	
⑦雇用者の通勤	1,196	0.1	
⑧リース資産（上流）	606	0.0	
⑨輸送、配送（下流）	65,706	5.0	
⑩販売した製品の加工	37,002	2.8	
⑪販売した製品の使用	-	0.0	算定対象外
⑫販売した製品の廃棄	16,381	1.2	
⑬リース資産（下流）	2,038	0.2	
⑭フランチャイズ	-	-	フランチャイズ事業の該当なし
⑮投資	-	-	投資事業の該当なし
合計	1,315,239	100.0	

温室効果ガス排出量の第三者検証

カゴメは温室効果ガス排出量に対して信頼性の高いデータの情報開示が必須と考え、温室効果ガス排出量（スコープ1、2、3）について、第三者検証を受け、検証報告書を取得しています。2020年（1月1日～12月31日）の温室効果ガス排出量について、国内外のカゴメグループ工場（スコープ1、2）及び国内のカゴメグループ（スコープ3）から排出された温室効果ガスの算定方法の妥当性及びデータの検証がISO14064-3:2006に準拠して行われ、検証機関である一般社団法人日本能率協会による検証報告書を取得しました。

なお、検証を受けたスコープ1、2のCO2排出量は、カゴメグループの全CO2排出量の約80%をカバーしています。

CDP気候変動評価結果

国際的な非営利団体CDPは、気候変動や水に対する企業の取組をグローバルに評価しています。評価はA, A-, B, B-, C, C-, D, D-の8段階です。カゴメは、CDP気候変動2020でスコアBの評価を受けました。



CO₂削減の取組み

<国内工場>

エネルギー使用量削減

生産活動では、天然ガス(LNG)、電力など多くのエネルギーを必要とします。カゴメでは、国内全工場で省エネ活動を展開し、その実績確認、課題抽出、改善方法の検討を継続して行い、エネルギーの効率的な利用に努めています。

エネルギー使用量の推移



CO₂排出量削減

2020年度における国内全工場のCO₂排出量は2019年度比4.5%減の40,000t-CO₂、生産量あたりの排出量の前年比は94.4%となりました。



国内工場での省エネキャンペーンの展開 ～エネルギーのムダ・ロス削減～

国内工場では、エネルギー使用におけるムダやロスを削減するアイデアを広く従業員から募集する省エネキャンペーンを展開しています。2020年度も、その中の優れたアイデアを表彰し、更に切磋琢磨することを目的とした省エネ提案コンテストを実施し、CO₂排出量の削減に効果を上げました。

国内工場における省エネ

全工場において、老朽化した設備の省エネ仕様設備への更新や、運転制御方法の効率化、温排水からの熱回収など、エネルギー使用効率の改善に積極的に取り組んでいます。



工場内照明のLED化



ライン洗浄・殺菌条件の見直し

2020年の省エネ事例

区分	省エネ事例	導入工場
電力使用量の削減	・ エアーコンプレッサーの運転効率化	小坂井
	・ 水滴除去ブロー化	小牧
	・ 高効率空調機への更新	那須、小坂井
	・ 照明のLED化	那須
	・ 高効率変電設備への更新	小坂井
ガス使用量の削減	・ 蒸気配管からのドレイン回収	那須
	・ 設備運転条件の見直し	小牧、富士見、茨城
	・ ライン洗浄条件の見直し	小牧、上野
	・ 省エネ仕様設備への更新	富士見

太陽光発電設備の導入

2021年4月より、小坂井工場及び茨城工場にて太陽光パネルを設置し、発電を開始しました。発電で得られた電力は自工場で使用しています。今後もCO₂排出量削減の手段として、再生可能エネルギーの活用を進めていきます。



小坂井工場
工場屋根に設置した太陽光パネル

〈海外工場〉

海外工場における省エネ

カゴメグループが排出するCO₂は、国内の工場や菜園の他、トマトの搾汁・濃縮を行っている海外工場の排出割合が大きく、海外工場においても、設備のエネルギー効率改善や生産効率の向上など省エネ活動に取り組んでいます。

〈主な省エネ活動〉

- ・ ボイラーの排熱回収によるエネルギー効率向上
- ・ 蒸気配管等の断熱によるエネルギーロス削減



蒸気バルブの断熱

太陽光発電設備の導入

米国のKagome Inc.社では、2017年12月に工場の屋根全面に太陽光パネルを設置し、自家発電を実施しています。本工場では電力の購入価格が上昇しており、今度もこの傾向が続く可能性が高いことと、CO₂排出量削減を目的に導入しました。この太陽光発電により、2020年度は工場の年間使用電力によるCO₂排出量の約26%を削減しました。



オーストラリアのKagome Australia Pty Ltd.では2019年6月から太陽光発電を行っています。これにより、2020年度は工場の年間使用電力によるCO₂排出量の約3%を削減しました。



再生可能エネルギー電力の利用

ポルトガルの Holding da Industria Transformadora doTomate, SGPS S.A.では、2021年7月から、100%再生可能エネルギーによる電力の購入を開始しました。これにより、2021年は電力消費によるCO₂排出量を80~90%削減し、CO₂量として年間約4,000tを削減できる見込みです。

<大型温室（菜園）>

カゴメは、安全でおいしい生鮮トマトを1年中安定して市場にお届けするため、温室でトマトを栽培しています。カゴメが直接管理する大型温室(菜園)では、栽培に適切な温度を保つため暖房を使用しますが、その熱源には、環境に優しいLPガスを使用し、さらに、燃焼時に発生するCO₂をトマトの生育に必要な光合成に有効に利用しています。

2020年からは、長野県富士見工場の排温水やボイラー排ガス中のCO₂の一部を、隣接する八ヶ岳みらい菜園のトマト栽培に利用しています。

また、福岡県の響灘菜園においては、近隣に設置された大規模太陽光発電所より一部電力を受電し、自然エネルギーを有効に活用しています。



八ヶ岳みらい菜園
工場排熱・CO₂の有効利用



響灘菜園 太陽光発電の利用

〈営業・管理部門〉

カゴメグループでは、本社、支店、研究所などのオフィスにおいても、省エネルギー活動や省資源活動を進めています。

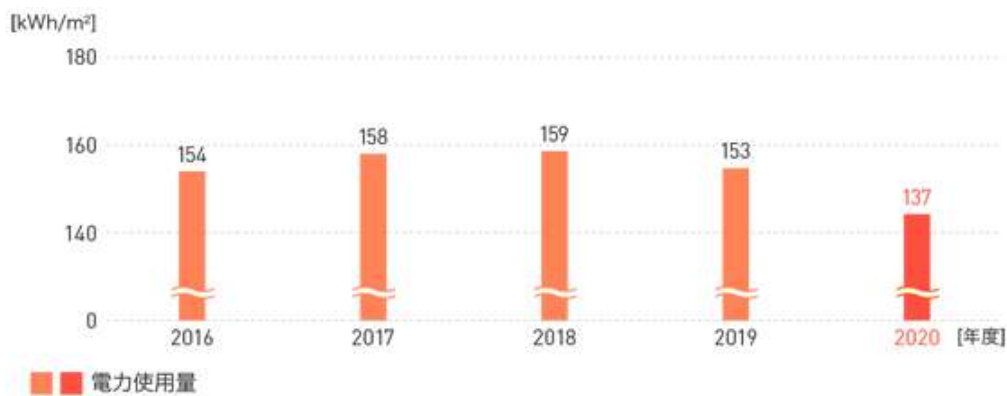
オフィスの電力使用量削減

カゴメでは、クールビズ、ウォームビズを推奨してオフィスのエアコン設定温度を適切に保ち、また、照明数の削減や小まめなスイッチオフ、複合機導入による事務機器の削減等の省エネを推進しています。

更には、働き方の改革として、勤務時間のフレックス化、リモート会議の活用、オンラインでの個人スケジュールの共有等による業務の効率化を進め、オフィス内でのムダな電力使用を抑制しています。

2020年度におけるオフィスでの床面積あたりの電力使用量は、2019年度比約10.5%減少して137kWh/m²となりました。

オフィスでの電力使用量の推移（床面積あたり）



営業車使用の効率化

全国の支社・支店・営業所では多くの営業車を使用していますが、より効率的な営業活動にシフトすると共に、営業車の使用方法を工夫することにより、ガソリン消費によるCO₂排出の抑制に努めています。

〈事業所での主な施策〉

- ・公共交通機関とレンタカーの活用
- ・個人専用車の共有車化（車両台数の削減）

<物流>

CO₂排出量削減

カゴメは、省エネルギー法で定める「特定荷主（※1）」に該当します。

2020年度のカゴメの輸配送におけるCO₂排出量は2019年度比3.8%増加して28,540t-CO₂、販売重量あたりの排出量は、2019年度と同等の41.5kg-CO₂/tでした。今後も大型輸送車の使用比率の拡大、往復輸送の推進による車両台数削減、輸配送距離の短縮、共同配送の推進、ルート別輸送頻度見直しによる積載率の最適化などの取り組みを強化し、輸配送におけるCO₂排出量の削減を進めていきます。

※1) 事業活動に伴って貨物輸送を委託している量（自家物流を含む）が年間3,000万トンキロ以上となる事業者

物流におけるCO₂排出量の推移



モーダルシフト

カゴメグループでは、製品輸配送時における環境負荷低減の取り組みとして、鉄道などのより環境負荷の低い輸配送手段に切り替える「モーダルシフト」を継続して推進しています。

これにより、鉄道輸送を積極的に行っている企業として国土交通省が認定する「エコレールマーク」の認定企業となっています。

また、2014年2月に、「カゴメトマトケチャップ」「カゴメソースウスター醸熟」「カゴメソース中濃醸熟」「カゴメソースとんかつ醸熟」が、国土交通省ならびに公益財団法人鉄道貨物協会が制定する、エコレールマークの商品認定を取得しています。



共同配送の取り組み

2015年より、国内食品メーカー6社※の共同による効率的で安定的な物流体制の実現を目的とした物流プラットフォーム構築の検討を開始し、2019年4月に食品メーカー5社※による共同物流会社F-LINE（株）を設立しました。

F-LINE（株）は、（1）共同配送体制の全国への展開、（2）中距離幹線輸送の再構築、（3）物流システムの標準化等を目指しており、昨今のトラックドライバー不足や物流コストの上昇、CO₂削減をはじめとする環境保全への対応など、物流を取り巻く諸課題の解決が期待されます。

F-LINE（株）では、現在までに、北海道・九州エリアにて共同配送を実現しており、これにより、6社のCO₂排出量は約15%削減しました（2019年実績）。

※国内食品メーカー6社：味の素、日清オイリオグループ、日清フーズ、ハウス食品グループ、Mizkan、カゴメ

※食品メーカー5社：味の素、日清オイリオグループ、日清フーズ、ハウス食品グループ、カゴメ

● 共同配送稼働エリアと開始時期



地球温暖化への適応

温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化の緩和に取り組む一方で、今後、温暖化が進む環境においても、これに適応していくことが必要になります。カゴメグループは、将来のより厳しい自然環境の中でも、原料調達を始めとする事業活動を継続できるよう、独自の技術を活かして地球温暖化への適応にも取り組んでいます。

地球温暖化への適応の事例

耐病性品種開発による適応

米国カリフォルニア州をはじめ世界8カ国に拠点を持つUnited Genetics Holdings LLC.では、トマトをはじめとする野菜の自社品種を開発し、世界80カ国以上に種子や苗を提供しています。ブリーダーと呼ばれる開発者が、遺伝子組み換えではない従来の交配技術により長い年月をかけて品種改良を行い、各国の栽培環境やマーケットニーズに適した品種ができるまでトライアルを繰り返しています。

近年、日本を含め世界各国では、地球温暖化の影響からタバココナジラミの生息範囲が拡大し、この害虫が媒介するウイルス（TYLCV）によって、トマト生産に壊滅的な被害を与えるトマト黄化葉巻病が蔓延しています。これに対し、United Genetics Holdings LLC.では、このウイルスに耐性をもつトマト品種を積極的に開発し、被害が拡大する地域に導入を進めています。このことは病害リスクを回避するとともに、農薬使用量の低減にもつながっています。



最小限の水の使用による干ばつ地域への適応

2015年3月よりポルトガルの「アグリビジネス研究開発センター」にて、ビッグデータを活用した海外における最先端の加工用トマト栽培技術の開発に着手しています。具体的には、試験圃場に設置した気象・土壌などの各種センサや人工衛星・ドローンなどから得られるデータと、灌漑・施肥などの営農環境から得られるデータを活用し、トマトの生育状況や気象条件に応じた水・肥料・農薬などの最小限の使用で収穫量の最大化を達成することで、農業の高付加価値と環境負荷を極小化する農業の実践をめざしています。

今後、世界では温暖化による気候変動で、干ばつの発生頻度が高まるといわれています。水の少ない地域においても持続的な農業が行えるよう開発を進めていきます。



2019年ポルトガルの平均の約1.3倍にあたる127t/haの収穫量を実現

世界のトマト調達ネットワークによる異常気象への適応

年間を通じトマト加工品を販売するには、世界中から原料を安定的に調達する体制が必要です。優良なトマトの栽培に適した地域は、北緯35度、南緯40度に集中しており、これは「トマトベルト」と呼ばれています。北半球にあるスペイン、ポルトガル、イタリア、アメリカ（カルフォルニア）、日本では7月頃に収穫期を迎え、南半球のオーストラリア、チリなどでは1月頃に収穫期を迎えます。

近年、地球温暖化が引き起こす大雨や干ばつなどの異常気象により、トマト栽培産地が被害を受ける事態が発生していますが、カゴメは世界に多くのトマト調達ネットワークをもつことで、地球温暖化に適応し、安定した調達を行っています。

自然災害による操業停止リスクの回避

地球温暖化の進行に伴う気象災害や、大地震の発生を踏まえ、カゴメは大規模災害発生時から社長を本部長とした「災害対策本部」設置までのBCP（※）の初動について、経営主導で関連部門が遅滞なく動けるよう意思統一を行い、経営資源（人、商品、設備、情報）別に役割と初動を明記した「重大災害発生時のBCP初動基準」を定めています。本基準に沿って、災害発生時には、SCM本部が中心となり早期の商品供給再開に向けた物流ネットワークを構築します。

国内の事業所では、水害への備えとして行政のハザードマップに基づき、水害の危険がある事業所の水害対策を具体化し、対応マニュアルを作成しています。また大雨・台風時の警戒レベル毎に実施する行動も定めています。

その他、カゴメは国内の全事業所に緊急地震速報システムを設置しています。本システムは事業所所在地での精度の高い予測情報が得られる高度利用者向けのもので、予測震度と地震到達までの時間が館内放送されるものです。また安否確認システムを導入し、短時間に従業員の安否を確認する訓練も進めています。

これらのしくみやシステムを利用することで、今後も従業員の命を守り、持続的な事業が行えるよう努めて参ります。

※）BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）

水の保全

カゴメグループ 水の方針

カゴメグループは商品の原料となる作物の栽培に水を使い、加工段階でも多くの水を使用しています。日本は水が比較的豊かといわれていますが、世界では水不足が深刻な地域が存在しています。そのため、水の負荷をできる限り少なくすることが必要です。

カゴメグループは、活動する地域の水資源を守るため、それぞれの地域に合ったサステナブルな対応を進めていきます。

カゴメグループ 水の方針

- 1.カゴメグループおよび主要サプライヤーでの水リスクを把握します
- 2.地域の水資源を守るため、取水量の削減に努め、水を大切に使用します
- 3.使用した水は、きれいにして地域に還します
- 4.水リスクの高い事業所においては、その地域に合った水の対策を推進します

水リスクの把握と対策

カゴメグループの海外工場及び主要サプライヤーについて世界資源研究所（WRI）が提供する「WRI Aqueduct」を活用し、拠点ごとに水リスクを把握しています。海外工場とはこれを共有し、実際の状況を踏まえて水リスクの高い地域を特定しています。その結果、海外のカゴメグループ8工場では、オーストラリアに干ばつ・大雨のリスクが高いことがわかりました。

国内の生産拠点においては、特に水リスクの高い拠点はありません。

オーストラリアのKagome Australia Pty Ltd.では、2017年に4月の大雨等でトマト栽培に大きな被害が発生しました。過去のデータを調査した結果、4月後半に大雨のリスクが高いことから、2018年からは気候変動に適応し、リスクの高い時期を避けてトマト栽培を行うなどのリスク回避を図っています。また、逆に干ばつのリスクもあるため、冬に工場で使用した水をダムに貯水し、春に近隣農家に提供し、水の再利用にも努めています。



Kagome Australia Pty Ltd.の貯水ダム

CDP水セキュリティ評価結果

国際的な非営利団体CDPは、気候変動や水に対する企業の取組をグローバルに評価しています。評価はA, A-, B, B-, C, C-, D, D-の8段階です。カゴメは、CDP水セキュリティ2020でスコアBの評価を受けました。



水の取水量の削減

カゴメグループでの2020年度の取水量は、7,516千トンとなり、2019年と比較し0.3%の増加となりました。海外での水の取水源は、米国とオーストラリアが水道水で、ポルトガルとイタリアは井戸水、台湾は水道水と井戸水を使用しています。

カゴメグループの取水量と排水量の推移

単位：千トン

事業所	2018		2019		2020	
	取水量	排水量	取水量	排水量	取水量	排水量
日本	3,247	3,068	3,137	2,889	3,111	2,654
米国	239	126	241	148	212	12
ポルトガル	4,095	2,671	3,641	2,977	3,673	2,889
オーストラリア	296	0	322	0	358	0
イタリア	110	94	82	71	61	51
台湾	66	47	75	47	103	61
合計	8,053	6,006	7,498	6,132	7,517	5,666

国内工場の水使用量の削減

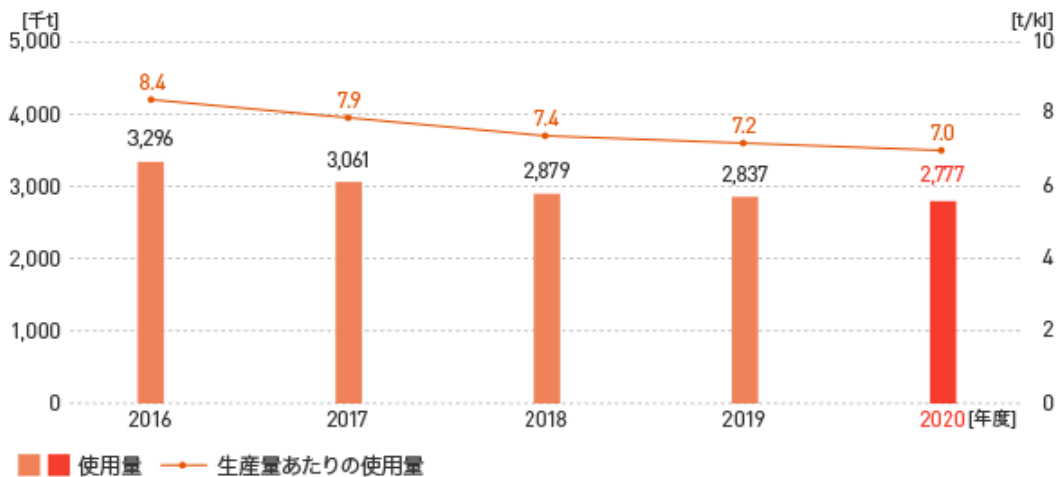
効率的な水利用・再利用の促進

カゴメの工場では、原料農産物の洗浄や製品の冷却などで大量の水を使用していることから、効率的な水利用や再利用などを促進し、水使用量の削減に努めています。

2020年度における国内全工場の水使用量は、工場の節水対策の徹底により2019年度比2.1%減少して2,777千t、生産量あたりの使用量は、2019年より3.3%減少し、7.0t/klとなりました。

今後も使用方法の再点検や冷却水の再利用などを通じて水使用量の削減に努めます。

水使用量の推移



水質保全

各工場には排水処理施設を設置し、工場内で使用した水は法律で定められた基準に基き、きれいな状態にして河川に放流することで地域に還しています。また、工場が所在する地域に水質保全のための条例等※がある場合は、その基準を順守し、その水域の環境保全に努めています。

※茨城県霞ヶ浦及び北浦水域における排水基準

愛知県第8次総量削減計画

森林保全・整備活動

カゴメは、長野県の「森林の里親促進事業」制度を活用して、2015年8月8日に長野県富士見町との間で里親契約（カゴメが里親、富士見町が里子）を締結しました。

富士見工場で使用している井戸水の水源となる入笠山山系の恵みに感謝し、入笠山（長野県富士見町）の約150haの区域を「カゴメの森」と命名し、森林保全・整備活動を行っています。毎年の活動として、5月に植樹、7月に下草刈りを実施していますが、2020年は新型コロナウイルスの影響により、10月に下草刈り活動のみを行いました。あわせて、富士見工場では2005年度から富士見町主催の入笠山植栽ボランティアにも参加しています。



「カゴメの森」案内看板



カゴメの森での下草刈り活動

生物多様性保全

生物多様性方針

カゴメは創業以来、農業によってもたらされる「自然の恵み」を活かして事業を行ってきました。農業は、私たちに自然の恵みである農産物を与えてくれると同時に、農村に多様な環境を生み出し、多くの動植物が暮らす場を作り出しています。農業が生み出す農村や里山の自然は、社会の人々に住みよい環境や精神的文化といった幅広い恵みをもたらしてくれます。すなわち農村の「生物多様性」は、人々の健康で幸せな生活を支える大切な存在であるといえます。

しかし20世紀以降、急激に拡大した人間活動による負荷は、地球が許容できる範囲を超え、世界各地で陸上や海の生物多様性とそこから得られる自然の恵みを大きく減少させてきました。一方、未来の日本では、農業従事者の減少や耕作放棄地の増加が更に進み、農業の営みが生み出す多様な環境が失われようとしています。

このような背景を踏まえ、カゴメは、事業における様々な場面で生物多様性の向上に努め、自然の恵みを活かした企業活動が、将来にわたり持続的に成長できるよう、※1)「カゴメ品質・環境方針」に基づき、この「生物多様性方針」を定め、積極的に取り組んで参ります。



カゴメグループ 生物多様性方針

<サプライチェーンでの保全>

1. 遺伝資源の維持と利用

トマトや野菜の遺伝的多様性が保たれるよう、保全措置をとる。また各国が保全してきた遺伝資源を適切に活用するため、国際的また各国の法令や規則に則った利用を行う。

2. 農業の環境負荷低減

農業による環境負荷を最小化する。新たな農地開発や集約化による影響を最小化させるとともに、生物多様性へのリスクが高い化学物質は予防原則にしたがって代替物質に置き換える。

3. 農地の周辺の生態系保全

農地や里山など周辺の生態系が、豊かな土壌や水、害虫の天敵となる生物など農業生産を支える※2)生態系サービスを提供していることを認識し、農地と周辺生態系の生物多様性を保全することで、生態系サービスの持続性を高める。

4. 調達品の環境負荷低減

原産地の生物多様性への影響を低減するため、違法または環境に大きな負担をかける方法で作られた原材料を使用しない。

5. 輸送時の配慮

外来生物の侵入による生態系攪乱などの課題を認識し、生態系に配慮した輸送方法を選択する。

6.工場の環境負荷低減

工場の操業による環境負荷を最小化するとともに、工場生産を支える地下水などの生態系サービスの持続可能な利用を目指す。

7.製品・サービスへの配慮

持続可能な消費につながる選択肢として、生物多様性への影響が少なく、その保全に貢献する製品・サービスの提供に努める。

<社内外のパートナーとの協働>

8.社内外への浸透

当社の事業が、「自然の恵み」に支えられ成り立っていることを全従業員が認識し、事業内での生物多様性配慮を促進する。また、市民を対象にした生物多様性の理解促進に取り組む。

9.社外との対話

消費者や地域住民、NPO、株主、専門家などのステークホルダーとの対話や協働を通して、活動の質を向上させる。

10.情報公開

生物多様性保全の取り組みを広く周知し、外部からの意見を取り入れて活動にフィードバックする。

11.社会貢献

生物多様性は農地や工場などの事業所内だけの問題ではなく、周辺とのつながりの視点が重要であることを認識し、地域の生物多様性保全の課題にも積極的に取り組む。

12.根本原因への対応

生物多様性を減少させる直接的な要因だけでなく、日本の農業衰退など、社会的・経済的な要因についても、その解決に向けた取り組みを進める。

※1)カゴメ品質・環境方針（第3項）

「野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然環境をつくる農業を未来へつなぎ、得られた恵みを有効に活用します。」

※2)生態系サービス・・・生態系から得られる恵みであり、以下のサービスに分類される。

供給サービス：食料や水、燃料、木材など人間の生活に重要な資源を供給するサービス

調整サービス：気候・水の調節や、土壌浸食の防止、水の浄化等、環境を調整するサービス

文化的サービス：精神的充足や美的な楽しみ、レクリエーションの機会等を与えるサービス

基盤サービス：植物による酸素の生成、土壌形成、水循環等、上記3つのサービスの供給を支えるサービス

国内における持続的農業の推進

加工用生トマトの調達における生物多様性保全型農業の推進

カゴメは安心・安全・環境に配慮した栽培思想の下、畑の土づくりや、過剰な化学農薬、化学肥料を使用しない栽培について、面積契約※を結ぶ産地への指導を行っています。

※面積契約

トマトジュースなどに使用する国産の加工用生トマトは、調達を開始する前に、品質規格を含む契約を取引先と結びます。そのうち「面積契約」による調達方式の場合、面積や価格等を確定した上で栽培を依頼し、収穫されたトマトは規格に適合する全量を買いとっています。

農薬の使用方法へのこだわり

栽培上必要な農薬は使用しますが、生態系を崩さないためのカゴメのこだわりがあります。

- トマトに使用可能な農薬から、生産性と消費者・生産者、環境に配慮した「カゴメ使用農薬指針」を設定し推奨
- カゴメの一斉分析法で分析可能な農薬の優先的な使用
- 現地担当者が畑を巡回する際、病虫害発生状況を確認し、迅速に診断を行い、適切な農薬の使用を指導することで、農薬の使用を最小限に抑制
- 毎年発生した病虫害の状況を総括し、病虫害の予防に力点を置くことで、農薬使用量を低減
- トマト栽培を組み入れた輪作体系により土壌中の微生物相を多様にし、連作障害や病虫害の発生を抑制
- 農薬散布履歴と残留農薬分析で、「カゴメ使用農薬指針」が守られていることを確認

肥料の使用方法へのこだわり

- 有機質肥料である堆肥・緑肥を積極的に使用し、化学肥料使用量を抑制する土づくりを推奨
- 作付け予定の畑の土壌を必要に応じて事前にカゴメが分析し、畑の状態に合わせた施肥設計を指導、その後、トマトの葉や果実を用いた生育診断で、トマトの生育に最適な肥料の使用量を決定することで、土壌への過剰な肥料の使用を抑制



カゴメの担当者による栽培指導



有機質肥料を多く含む畑の土

面積契約による生トマト調達

トマトジュースなどに使用する国産の加工用生トマトは、調達を開始する前に、品質規格を含む契約を取引先と結びます。そのうち「面積契約」による調達方式の場合、面積や価格等を確定した上で栽培を依頼し、収穫されたトマトは規格に適合する全量を買いとります。

カゴメから種子や苗を提供し、栽培方法を指導し、安定した収量を確保することで農家の皆さんがトマト栽培を通じて、経営の安定化を図ることができます。

農地の生物多様性は、農地が維持・管理されて成り立ちます。トマト栽培を続けることで、耕作放棄地の抑制、生態系豊かな農地の維持に努めています。



契約農家へのジュース用トマト栽培方針説明会



トマト収穫作業機

加工用トマト生産者の高齢化対策

国産加工用トマトの調達での大きな課題は生産者の高齢化です。30～40年にわたって栽培し続けている生産者が多く、後継者不足を理由に栽培をやめていくケースもあります。その1番の原因は収穫時期が7月下旬から8月中旬の最も暑い時期に集中することで、手作業によるトマトの収穫が過重な負担となっています。カゴメでは、農業機械メーカーと共同で加工用トマト収穫機「Kagome Tomato Harvester」（以下、KTH）を約6年の歳月をかけて開発しました。KTHの作業効率は人手による作業の約3倍に達し、1人1日あたり1.8トンの収穫が可能となります。2017年にはトマトの運送委託業者に収穫機の運転、運搬などの作業を委託してKTHと作業者をセットで派遣する取り組みを茨城県でテスト導入し、現在も継続・拡大しています。



2017年8月、トマト収穫機「KTH」による収穫実演

畑と周辺の生物多様性調査

カゴメは、畑及び周辺の生物多様性を保全しながら適切に管理していくことが、事業を通じて持続的に生き物や環境を守るために重要だと考えています。

2018年7月及び2019年7月に、茨城県の露地栽培のトマト畑にて、トマト畑と周辺の生物多様性の調査を行いました。その結果、トマト畑と周辺半径100mの場所には、150種前後もの昆虫が存在すること、草地の植物種が多様なほど昆虫や鳥の種類が多くなること、畝間に敷きワラを施しているトマト畑では、地を這うコウチュウ目（益虫）が種類も数も増加し、トマト害虫を駆除してくれる昆虫を増やすことができる可能性があることなどがわかりました。この畑と周辺の生物多様性調査は、2020年からはカゴメ野菜生活ファーム富士見（長野県諏訪郡富士見町）に場所を移し継続しています。



昆虫を捕獲するトラップの設置



鳥の調査



植物の調査

「生きものと共生する農場」の設置と公開

持続的な農業を具現化するため、カゴメ野菜生活ファーム富士見に隣接する1.2ヘクタールの畑に「生きものと共生する農場」を設置し2020年7月から公開しました。この農場は、様々な生きものが畑の周りで生活しやすい環境にする仕掛けや、害虫の天敵など、農業に役立つ生きものを畑に呼び込み、生きものの力を活かした農業を行う仕掛けを設置しています。

また、この農場のしくみを知っていただいたり、生きものに親しみ生きものを大切にする気持ちを醸成するため、クイズラリーで楽しみながら学んでいただく工夫をしています。

農場では、生物多様性のモニタリング調査を行い、その結果から各仕掛けの改善や追加を行い、生きものと共生する農業を確立していきたいと思っています。そして農家の方に普及するとともに、多くの方に生物多様性の理解を深めていただけるよう取り組んで参ります。

2020年度モニタリング調査結果概要

①野菜生活ファーム富士見に生存する生物種の調査

調査では、畑と周辺に暮らす植物、昆虫・クモ、鳥を調べました（下表はそれぞれの種数）。その結果、圃場整備から年数が経っていないため、他地域と比べ在来の多年草が少ないこと、ネズミやモグラを捕食するノスリやチョウゲンボウ、フクロウが確認され、畑での害獣駆除への利用可能性が示されるなど、今後の生物多様性保全の方向性や天敵生物利用への課題や期待を知ることができました。

畑と周辺で確認された生物の種類

生物	種類	備考
植物	227種（在来種190種、外来種31種、その他園芸種6種）	特定外来生物1種、長野県レッドリスト掲載種2種
昆虫・クモ	374種（昆虫345種、クモ29種）	長野県レッドリスト掲載種5種
鳥	29種	-

②天敵を畑の周りに呼び込む仕掛けの効果概要

畑の害虫や小型の害獣を捕食する天敵生物を、畑の周りに呼び込むために設置した各種仕掛けの効果进行调查しました。得られた結果は次年度の仕掛けの改良に活かしています。

仕掛け	2020年度調査結果概要
植栽した在来草本	在来草本を植栽した畦で、植栽していない畦と比べ、地表徘徊性のゴミムシやクモなど、天敵となる肉食性の昆虫が多く確認された。
植栽した在来低木	天敵であるニホンアマガエルやトンボ3種の利用が確認された。
竹筒マンション	6種類のハチが竹筒を利用。そのうちオオフトオビドロバチやコクロアナバチなど4種が作物害虫の天敵となる可能性がある。最も利用数が多かったのは、花粉媒介者のオオハキリバチ。なお竹筒の内径により利用する種が異なり、害虫を捕獲するドロバチは7～10mmの細い竹を主に利用していた。
石積みハウス	計27種の昆虫が確認され、うち14種はオサムシやクモ類など肉食で害虫の天敵となる地表徘徊性昆虫だった。シバとイネの害虫が2匹確認されたが、それ以外の昆虫は大半が害虫でも天敵でもなかった。石積みは地表徘徊性の天敵を誘致するのに有効と考えられる。
刈草	地表徘徊性のオサムシやクモ類、コオロギ類などが刈草で23種確認された。日中、陽の当たらない藪や石の下などに身を隠す場所として、石積みとともに地表徘徊性の天敵を誘致するのに有効と考えられる。
フクロウの止り木	畑に設置したセンサーカメラで、夜間にフクロウ、昼間にノスリが止まり木を利用している様子が撮影され、畑のネズミやモグラ等の害獣を捕獲している可能性がある。
鳥の巣箱	シジュウカラ用に設置した巣箱は、営巣の他、ねぐらとしての利用も確認されなかった。設置時期が遅かったためと考えられる。

KAGOME 野菜生活 Farm.

ファームのひみつ

生きものと共生する農場

番号の場所に行くくとクイズがあるよ!

- 1 現在地
- 2 富士見町の植物
- 3 ふるさとのお宿
- 4 草はらに生える木
- 5 シュロの糸
- 6 CO₂の有効利用
- 7 フクロウの止まり木
- 8 つるフェンス
- 9 小川や水辺
- 10 菜園で外來ハチを使わない受粉
- 11 刈り草のお宿
- 12 鳥の巣箱
- 13 竹筒マンション
- 14 外來の植物

受付でカードをもらってクイズラリーに参加してね!

カゴメの目指す「生きものと共生する農場」

農業は自然のめぐみである農産物を私たちに与えてくれると同時に、さまざまな環境をつくりだし、農村の生物多様性をささえています。様々な生きものの中には時に害虫もありますが、その害虫を食べて大発生を抑える天敵や、受粉を手伝うハチなど、農業に多くのメリットをもたらす存在でもあります。

しかし今、世界では多くの生きものが減らされています。農業にかかわる生きものも例外ではありません。減少の理由は森林伐採や地球温暖化など様々ですが、ひとつの作物だけを広い面積で育てる農業、過度の農薬利用、さらには耕作放棄地の増加といった、農業のやりかたそのものも要因の一つと書われています。

そこでカゴメはサステナブルな未来のため、農産物という自然のめぐみをこれからも作り続けられるよう、二つの取り組みを通して「生きものと共生する農場」づくりを目指します。

1. 様々な生きものが畑の周りで暮らせるようにするため、それぞれが生活しやすい環境を農場内に整えます
2. 害虫の天敵など、農業に役立つ生きものを増へと呼びこみ、生きものの力を活かして農業を行います

取り組みの結果はモニタリングして評価するとともに、カゴメに隣接する全国の農家の方々にも将来的に協力してもらえよう、情報を発信していきます。

カゴメは自然のめぐみである農産物を私たちに与えてくれると同時に、さまざまな環境をつくりだし、農村の生物多様性をささえています。様々な生きものの中には時に害虫もありますが、その害虫を食べて大発生を抑える天敵や、受粉を手伝うハチなど、農業に多くのメリットをもたらす存在でもあります。

野菜生活ファームの解説板



竹筒マンション
(ドロバチが子育てに使用)



石づみハウス
(トカゲやクモの住処になる)

専門家からのご意見

コロナ禍からのより良い復興の形として、グリーンリカバリーへの関心が高まっています。持続性の低い現在の社会経済システムを変革し、自然の力を活かして持続可能性を高めるリデザインが求められているわけです。こうした動きは食に関わる分野でもすでに始まっています。EUは農業生産から食品廃棄に至るまで、食に関わるあらゆるステージでのサステナビリティ確保を目指すFarm to Fork戦略を2020年5月にいち早く策定し、日本や世界でもこれに倣った動きが進んでいます。

カゴメの「生きものと共生する農場」では、基盤整備等で数を減らしてしまった在来の草花を再生して豊かな生態系を保全するとともに、多様な生きもののチカラを農業に活用して環境負荷を減らすという二つの取り組みが進められています。さらには地域への環境教育、農業者と消費者を結びつける活動などにも取り組み、農に関わるサステナビリティの向上を統合的に進めています。

今後、より多くの農家や消費者を巻き込んだ活動へと発展させることで、農に関わるサステナビリティを飛躍的に高め、コロナ禍からのグリーンリカバリーにさらに貢献していただきたいと思います。

株式会社エコロジーパス取締役 北澤哲弥



国内各地の農業活性化の取り組み

自治体との協定により農業振興を推進

カゴメは、全国の自治体などと協定を結び、日本各地の特産品や旬の味覚の魅力をカゴメブランドの商品として全国にお届けする「地産全消」運動を2010年にスタートさせました。2021年3月末現在、協定は17府県6市1町に上り、農産物の原料としての採用だけでなく、災害時の救援物資の提供、農業と経済の発展を目的としたものなど、幅広い連携が各地で進展しています。

日本各地の野菜や果実を野菜飲料の原料に使用

地域の農産物を全国で消費する「地産全消」活動の核となる商品「野菜生活100季節限定シリーズ」は、今では年間10種類以上を順次発売。カゴメはこれからも、新たな野菜や果物の開拓やコラボレーションによって、地域の農業さらには健康長寿をサポートしていきます。



野菜生活100季節限定シリーズ（2020年4月～2021年3月）

全国の生産者と消費者の連携による地域農業の活性化

通販事業部では、既存の「健康直送便」に加え、新たなビジネスブランドとして「農園応援」を2016年10月に立ち上げました。「農園応援」は、食における地域や農業への関心の高まりを好機に、カゴメが日本全国を訪ねて出会った、地域に眠る価値ある農産物を次世代に受け継いでいくための応援活動です。

2017年以降、青果で北海道旭川市のいちご「瑞の香」、山形県庄内地区「庄内砂丘メロン」、加工食品で「山形かわにし紅大豆」、「北海道余市トマトジュース」等を販売しました。

2019年には、復興支援として福島県伊達郡の「献上桃の郷 特秀あかつき」の販売を開始することで9地域9商品に拡大しました。その活動は、農産物の販売だけにとどまらず、“関係人口の増加”を目的とした川西町での「交流ツアー」や、“農福連携”を目的とした余市町での「トマトの定植や収穫体験」を実施。その継続的な活動が評価され、2年連続のグッドデザイン賞の受賞や、2020年12月には農林水産省のホームページで取組事例が掲載されました。

「農園応援」は、地域生産者が丹精込めて育てた農産物と、それを使ってカゴメが作った商品を地域の魅力とともに消費者にお届けし、地域生産者と消費者をつなぐことで、地域農業の活性化や地方創生に貢献していきます。



山形かわにし紅大豆ツアー
2018年グッドデザイン賞ベスト100
受賞



北海道余市町トマトの定植・収穫体験
2019年グッドデザイン賞ベスト100
受賞



山形かわにし紅大豆



北海道余市トマトジュース

海外における持続的農業の推進

セネガルに加工用トマトの営農会社を設立

2017年12月、アフリカのセネガル共和国に加工用トマトの栽培・仕入れ・販売を担う営農会社「Kagome Senegal Sarl（カゴメセネガル社）」を設立しました。西アフリカにはトマトの食文化が根付いており、セネガルではトマトの一人あたりの年間消費量は20kgを超え、日本の2倍以上です。しかし、資金不足や栽培技術が未熟なこと、病虫害などにより、品質・量ともに十分にトマトを確保できていない状況です。同社では、当社グループが保有する種子や栽培技術などの農業技術資源を用いて、セネガルの加工用トマト産業の振興に貢献していきます。



現地での栽培指導の様子

ビッグデータを活用した加工用トマト栽培技術の研究開発と事業化

015年3月よりポルトガルの「アグリビジネス研究開発センター」にて日本電気株式会社（NEC）と共同で、ビッグデータを活用した海外における最先端の加工用トマト栽培技術の開発に着手してきました。具体的には、試験圃場に設置した気象・土壌などの各種センサや人工衛星・ドローンなどから得られるデータと、灌漑・施肥などの営農環境から得られるデータを活用し、トマトの生育状況や気象条件に応じた水・肥料・農薬などの最小限の使用で収穫量の最大化を達成することで、農業の効率化と環境負荷の極少化を目指しています。利用者は、タブレットやスマートフォンの画面から圃場全体の生育状況やストレス分布がリアルタイムに把握でき、収穫日や収穫量、天候や病害リスクが予測でき、リアルタイムに農家に栽培指導が行えるメリットもあります。

これまでポルトガル、オーストラリア、アメリカなど様々な地域で実証試験を行ってきましたが、2018年4月にはスマートアグリ事業部を社内に設立し、加工用トマト事業者向けサービスの事業化に向けて取り組んでいます。



ICTを使用した営農指導



収穫時期も予測できるタブレット端末

野菜の遺伝資源の維持と活用

イノベーション本部では、民間企業では世界有数の約7,500種類のトマト遺伝資源を保管しています。いろいろな遺伝的特徴を持ったトマトの種子を収集し、交配を重ねて新たな有用品種を生み出しています。種子は一定の温度、湿度で保管していますが、年数が経つと発芽率が落ちるため、順次更新しています。このようにして、蓄積した貴重な遺伝資源を絶やすことなく維持しています。

収集した遺伝資源の保有形質は再評価し、病害抵抗性品種（農薬使用量が低減）の開発等に活用しています。2020年度は、病害虫抵抗性等を目的に、2品種について新たに事業利用のための検証が完了しました。また、米国カリフォルニア州をはじめ世界8カ国に拠点をもちUnited Geneticss Holdings LLC.では、トマトをはじめとする野菜の自社品種を開発し、世界80カ国以上に種子や苗を提供しています。



トマトの種子



イノベーション本部の種子庫



豊富な遺伝資源から生まれた多様なトマト

温室トマトで外来種のハチを使用しない受粉

カゴメは1998年、生鮮トマトの生産・販売事業を開始しました。

生鮮トマトは温室を使用して栽培していますが、温室では風がないため、調達先の多くの大型温室ではトマトの受粉にハチを使用します。ハチが受粉を助けるのは、エサとなる花粉を集めるときに花を揺らすためです。外来種のセイヨウオオマルハナバチが、在来種のハチに悪影響を及ぼす可能性のある特定外来生物の候補に挙がっていることを知り、カゴメが直接管理する大型温室では、2004年5月から在来種のクロマルハナバチに切り替えました。

当初このハチの繁殖技術はまだ確立しておらず、トマトの品質や経済性への影響も不透明でしたが、カゴメが開発を後押しし実現し、今では日本の生鮮トマト栽培の全量をクロマルハナバチで賄えるまでに技術確立されています。



菜園の大型ガラス温室



在来種のクロマルハナバチ

パーム油のRSPO認証の取得

パーム油は生産性が高く年間を通じて収穫でき安価なことから生産量は年々増加していますが、生産地では急激な生産拡大にともない、新規農園開発のための熱帯雨林の伐採やそれにともなう野生生物の生息地の縮小などの問題が生じています。また不適切な農園経営による、健康や安全への配慮が乏しい劣悪な労働環境や、低賃金、移民労働者の不当な扱い、児童労働など、社会的公正を欠くさまざまな労使問題も指摘されています。カゴメは、このような問題の解決に向けた「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）」に賛同し、正会員として加盟し、2019年にカゴメの米国工場であるKagome Inc.でMB認証を、2020年には日本のカゴメでB&C認証を取得しました。カゴメは今後も持続的な原料調達を目指していきます。

※RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）

世界自然保護基金（WWF）、欧米企業、マレーシアパーム油協会などにより2004年に設立された国際組織で、持続可能なパーム油生産のための8つの原則と39の基準に基づき、持続可能なパーム油を認証しています。

廃棄物の削減と再資源化

食品ロス削減の取り組み

世界では約8億人が飢餓に苦しんでいますが、食料消費全体の3割にあたる約13億トンの食品が廃棄されています。日本では、約2,500トンの食品が廃棄されており、このうち売れ残りや期限を超えた食品、食べ残しなどの「食品ロス」の量は600万トンで、日本人全員が茶碗1杯分（約130g）の食べ物を毎日捨てている計算となります。日本の食料自給率は現在38%で、大半を輸入に頼っていますが、その一方で、食べられる食料を大量に捨てているという現実があります。

カゴメは、SDGsの目標12の「2030年までに食料の廃棄を半減する」に賛同し、これを目標とし、生産量の精度向上、品質不良品発生撲滅、賞味期限の長い商品の開発、賞味期限の年月表示化、フードバンクの活用などを行い、食品ロスの削減に努めています。



茶碗1杯相当の食べ物の廃棄

賞味期限の年月表示の取り組み

食品ロス削減や物流・倉庫・小売りなどの流通関係者の負担軽減を目的とし、20年10月から賞味期間が360日以上のご家庭用飲料商品（缶・PETボトル）を対象として、賞味期限表示の「年月日」から「年月」への変更を順次進めています。



賞味期限年月表示 対象商品例

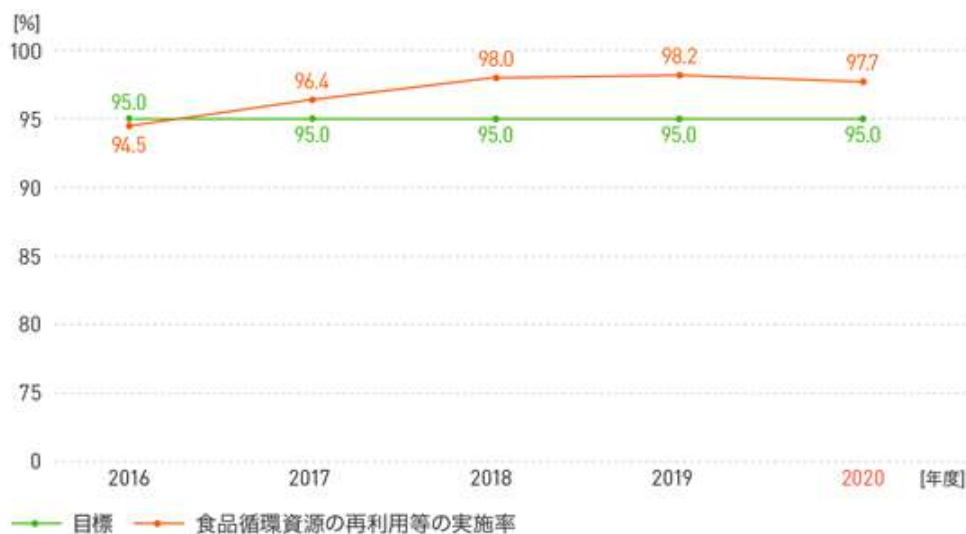
食品廃棄物の抑制と再生利用 ～食品リサイクル法への対応～

食品リサイクル法では、食品廃棄物等の排出の抑制と、資源としての有効利用の推進(再生利用)を食品関連事業者に義務付けています。食品製造業における再生利用等の実施率は95%を達成するよう目標が設定されています。

カゴメでは、植物性残渣や廃棄商品の処分において、分別の強化や再生利用可能な処理業者の選択等を行うことで、食品リサイクル法の定める再資源化を進めています。

2016年度の再生利用等の実施率は処理委託業者の変更に伴い94.5%に低下しましたが、それ以降は目標を達成し、2020年は97.7%となり、目標の95%を達成しました。

食品循環資源の再生利用等の実施率の推移



プラスチック資源循環への取組み

『カゴメ プラスチック方針』

近年、海洋に流出するプラスチックごみが海洋生物の生存を脅かし、人体にも悪影響を及ぼすなど、世界的な環境問題となっており、この問題への対応が急務となっています。

カゴメは、プラスチックを有用な素材として今後も適切に利用する一方で、プラスチックの散乱を防止し、その資源循環に貢献することを目的に、2020年に、『カゴメ プラスチック方針』を制定しました。この方針に則り、プラスチックの使用量削減や素材代替、リサイクル等に取り組んでいくこととしています。

ペットボトル容器で100%リサイクル素材を使用

『カゴメ プラスチック方針』の目標の一つとして、「飲料ペットボトルにおいて、2030年までに、樹脂使用量全体の50%以上をリサイクル素材または植物由来素材とする」こととしています。

2020年9月より、一部のペットボトル商品で、使用済みペットボトルからリサイクルされた再生PET樹脂を100%使用したペットボトルを商品化しました。

【対象商品】

カゴメトマトジュース 高リコピントマト使用 265g



全清飲“2030年ボトルtoボトル50%宣言”への賛同

使用済みペットボトルをリサイクルして再度PETボトルとして利用する“ボトルtoボトルリサイクル”は、何度も繰り返してリサイクルできるため、環境への負荷が少ないリサイクルとされています。

カゴメも加盟する全国清涼飲料連合会(全清飲)は、2021年4月、このボトルtoボトルリサイクル率を2030年までに50%以上に引き上げるとした目標を発表しました。

カゴメもこの動きに連動し、業界や容器メーカーと協力してボトルtoボトルリサイクルに積極的に取り組んでいきます。

ゼロエミッションへの取り組み

リサイクルセンター

カゴメでは、生産余剰物の再資源化のために工場敷地内にリサイクルセンターを設置しています。

たとえば、富士見工場では、ドラム缶やプラスチック容器、金属くず等を19区分63分類に細かく分別し、個別業者の回収まで再資源化の材料として大切にストックしています。また、リサイクルセンターでは、外からよく見えるようにすることで、保管物の正しい分別・整理を徹底しています。



那須工場のリサイクルセンター



富士見工場での分別の様子

ゼロエミッションの達成・維持

カゴメでは、原料農作物を無駄なく使用することはもちろん、すべての生産余剰物の削減と再資源化に取り組んでいます。生産余剰物のうち、植物性余剰物・汚泥については2001年度に100%再資源化を達成し、以後その維持に努めています。

また、2005年度に自社6工場でゼロエミッション※を達成し、東日本大震災の影響による2011年度および2012年度を除き、その後もゼロエミッションを維持しています。

※カゴメでは自社基準に基づき生産余剰物の99%以上を再資源化することをゼロエミッションと定義しています。

有害廃棄物の管理

生産活動では、洗浄用薬剤や殺菌剤、分析試薬、燃料等の化学物質を使用しています。これらの物質が貯蔵または使用中に流出することなく、また廃棄や大気排出にあたっては、周辺環境の汚染や人への健康危害の原因にならないよう、法令を順守し適切に管理を行っています。

2018～2020年において、上記物質の漏洩や基準超過等、環境に影響する重大な事故および違反は発生しておりません。

有害廃棄物の排出量推移

		単位	2018	2019	2020
産業廃棄物	排水汚泥（※1）	t	2,261	2,301	2,223
	廃油	t	4	11	4
	廃酸	t	3	6	3
	廃アルカリ	t	3	2	2
大気排出	NOx	t	11.0	10.8	10.0
	SOx	t	0.1	0.1	0.1
	化学物質（※2）	kg	0.6	0.7	1.3

※1 排水汚泥は、全量肥料化による再生利用実施。

※2 PRTR法に基づく第1種化学物質の届出量。フォークリフト用ガソリンの使用に伴う、ヘキサン、トルエン、ベンゼンの排出。

環境に配慮した商品の開発

環境に配慮した商品

カゴメグループでは、環境に配慮した商品の研究や開発にも注力し、環境負荷の低い商品容器・梱包資材への切り替えや、生鮮野菜商品の栽培方法の確立に注力しています。

紙容器飲料へのFSC®認証紙パックの採用

FSC®（Forest Stewardship Council®：森林管理協議会）は、木材を生産する森林と、その森林から切り出された木材の流通や加工の過程を認証する制度を管理する国際的な機関です。

FSCマークが入った製品を選択して購入いただくことで、海外で生産された木材であっても、環境や社会に大きな負荷をかけずに生産された製品（木材）を選択できるような仕組みになっており、世界の森林保全を間接的に応援できます。

カゴメは2014年9月よりFSCマークのついた紙パック飲料を導入し、2020年現在、200ml・330ml紙パック飲料の全てにFSCマークを表示しています。

今後もFSC認証紙パックの使用を継続し、持続可能な資源を用いたものづくり・商品の提供によって、サステナブルな社会の実現へ貢献していきます。



野菜一日これ一本の裏面にあるFSCマーク FSC® N002385

紙容器飲料への植物性素材の採用

2020年に制定した「カゴメプラスチック方針」に則り、紙容器飲料のプラスチックキャップ及びびリングを、2020年4月から、100%植物由来素材（サトウキビ由来）に切り替えています。



また、紙容器飲料に添付しているプラスチックストローは、2020年4月より、植物由来素材を5%配合したストローへ順次切り替えています。植物由来素材の配合率は、今後順次高めていく予定です。

更に、FSC森林認証紙を使用した紙ストローを採用した「野菜生活100」季節限定商品をカゴメホームページ内の販売サイトにて、数量限定で販売を開始しました。



【対象商品】

野菜生活100 信州白桃ミックス 他

グリーン電力使用容器の採用

カゴメでは、主要商品の「野菜生活100」ホームパックに使用する紙製容器において、グリーン電力※を使用して印刷された容器を採用しています。今後も関係者とともに環境に配慮した取り組みを進めていきます。

※グリーン電力：風力、太陽光、バイオマス（生物資源）などの自然エネルギーにより発電された電力のこと。



グリーン電力使用容器（野菜生活100ホームパック）

環境に配慮した紙製飲料容器の利用拡大

カゴメでは、通販商品やギフトセット商品の飲料容器において、環境配慮型紙製飲料容器の「カートカン」を積極的に採用しています。このカートカンは間伐材を含む国産材を30%以上使用しているため、「植える→育てる→収穫する」というサイクルがスムーズに循環し、日本の森林を守り育てることにつながります。2020年度においてはギフトセット飲料商品売上の約38%を占めています。

また、飲用後のリサイクルを進めるため、リサイクル方法をカゴメホームページに掲載しています。



通販商品



カゴメギフト商品



飲用後の紙容器の分別と減容化の促進

飲用後の紙パックを分別し、さらにたたんで減容化していただいたお客さまに対し、感謝を表したメッセージ「たたんでくれてありがとう」を容器に表示しています。

本表示は2008年9月から200mlで開始し、今では100ml、125mlの容器にも拡大しています。また、本取り組みは他企業へも拡大しています。



感謝を示すメッセージ「たたんでくれてありがとう」

「たたんでくれてありがとう」に寄せられた声

ある時、いつものようにコンビニで小さいパックを買い飲み終わると、たたんだ紙パックの上に「たたんでくれてありがとう」という文字がありました。その一言がとても嬉しくて、いつもたたんでいた紙パックのその一言でとても幸せな気持ちになりました。その後大きな紙パックや他社の商品でもその文字が見られるようになり、今ではパックをたたむのも楽しみになっています。

パックを潰した時に「たたんでくれてありがとう」の、横に描かれたにんじんマークもとても可愛く、癒されました。これからも貴社の商品を楽しみにしております。

リサイクルしやすい包装

カゴメは、リサイクルシステムが確立され、高いリサイクル率を維持している段ボールを包装材として積極的に採用しています。ギフトセット商品の一部は、フタの材質を化粧箱から段ボールに変更し、廃棄時に再度リサイクルしていただけるよう、箱のたたみ方を側面に表示しています。また、株主優待についても2003年度より化粧箱から段ボールに変更しています。



ギフトセットの箱のフタ

外装ダンボールへのショートフラップの採用

紙資源の有効活用と開封性向上を目的として、2021年3月より、家庭用720mlペットボトル商品で、ショートフラップ化デザインのダンボールを採用し、順次導入を進めています。

【対象商品】

カゴメトマトジュース 食塩無添加／低塩 720ml
野菜生活100 オリジナル 720ml 他



環境負荷を低減した生鮮トマト栽培

カゴメは、安全でおいしい生鮮トマトを1年中安定して市場にお届けするため、温室でトマトを栽培しています。その多くは、大型温室を使用しスラブ（ココ椰子殻）を培地とした養液栽培を行っています。また、環境負荷の低減のため、カゴメが直接管理する大型温室（菜園）では下記のような取り組みを進めています。

●エネルギー・CO₂削減

菜園では、栽培に適切な温度を保つため暖房を使用しますが、その熱源には、環境に優しいLPガスを使用しています。さらに、燃焼時に発生するCO₂を回収してトマトの生育に必要な光合成に有効に使用しています。また2020年からは、長野県の八ヶ岳みらい菜園で、隣接する富士見工場が排出するCO₂をトマトの光合成に利用しています。

響灘菜園においては、近隣に設置された大規模太陽光発電所より一部電力を受電し、自然エネルギーを有効に活用しています。

●水

資源の有効利用のため、雨水の利用や養液・培地等の循環利用を行っています。

●農薬

化学合成農薬の使用を最小限に抑えるため、外部からの虫の侵入防止や毎日の虫の発生状況モニタリングによる早期対応、害虫の天敵の導入、微生物防除剤、電解水の利用による害虫の駆除等を実践しています。

●廃棄物

栽培時に出るトマトの葉や茎を発酵させ、肥料として再資源化しています（いわき小名浜菜園）。また、その他の菜園においても、栽培時に出る葉や水耕栽培にて使用するスラブを堆肥や土壌改良材へと再資源化するように努めています。



菜園の液化CO₂



堆肥化施設



暖房はLPガスを使用し、燃焼時に発生するCO₂を回収して光合成に使用



響灘菜園が受電している太陽光発電所

その他の環境保全活動

事業所での環境活動

カゴメグループでは、事業所ごとの美化活動や植栽などの活動のほか、さまざまな環境保全活動に参画しています。

森林保全・整備活動

カゴメは、長野県の「森林の里親促進事業」制度を活用して、2015年8月8日に長野県富士見町との間で里親契約(カゴメが里親、富士見町が里子)を締結しました。

富士見工場で使用している井戸水の水源となる入笠山山系の恵みに感謝し、入笠山(長野県富士見町)の約150haの区域を「カゴメの森」と命名し、森林保全・整備活動を行っています。

また、那須工場とイノベーション本部では、日本盆栽協会(那須野ヶ原支部)、塩那森林管理署と共同で、那須街道沿いの国有地の赤松林に赤松の苗を植樹する活動を2011年度から実施しています。地域の生態系保全に配慮し、同じエリアの赤松林で芽吹いた苗を育て、植樹しています。



「カゴメの森」案内看板



赤松林の植樹活動

外部団体との環境活動

関係団体

カゴメは自社の取り組みに加え、環境活動に関して以下の団体に参加しています。

●関東農林水産関連企業環境対策協議会

会員企業の環境課題解決のための各種セミナー・講演会・現地研修会等を企画・開催し、企業間や関係行政との情報共有、意見交換の場を提供しています。

●全国清涼飲料連合会 環境委員会

飲料業界共通の環境課題として、容器包装のリサイクルや低炭素社会を目指した取組みを行っており、近年は食品ロス削減や海洋プラスチック問題等の社会的関心の高い課題について、積極的に勉強会や意見交換を行い、各企業の環境活動に貢献しています。

2019年は、6月1日の海ごみウィークに、海岸の清掃活動も実施しました。

●食品容器環境美化協会

1970年代初めに社会問題化した飲料容器の散乱問題に対処するため設立され、アダプト・プログラム（※）の普及推進や活動団体への助成、環境美化教育優良校への表彰、環境イベント等を通して、飲料容器の散乱防止とリサイクルを中心とした環境美化の啓発活動を行っています。カゴメは全国トマト工業会の代表としてこの活動に参画しています。

※アダプト・プログラム：一定区画の公共の場所を養子にみたと、市民が我が子のように愛情をもって面倒をみて（清掃美化活動）、行政がこれを支援する活動

●日本缶詰びん詰レトルト食品協会

缶詰、ビン詰、レトルト食品の安全性の確保と品質の向上を図るために、研究・調査、技術開発、指導及び普及啓発を行い、国民の豊かな食生活の実現と国民経済の健全な発展に寄与することを目的に活動しています。環境活動については、環境自主行動計画を制定し、地球温暖化対策、廃棄物処理対策、容器包装の3R推進などの目標設定や取組みを進めています。

●LL紙パックリサイクル推進研究会

循環型社会形成への寄与を目的に、LL紙パック（アルミ入り紙パック）のリサイクル普及を目的として、各種の調査・研究や会員への情報提供、消費者に対する啓発活動等を行っています。

●グリーン購入ネットワーク

グリーン購入に必要な情報の収集・提供、ガイドラインづくり、普及啓発など、企業・行政・消費者がそれぞれの方針で自主的にグリーン購入に取り組むことを支援し、環境配慮型製品の市場創出、持続可能な社会経済づくりに寄与することを目的として活動しています。

●気候変動イニシアチブ（JCI）

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGO等が参加するネットワーク。日本の温室効果ガス削減目標（NDC）や再生可能エネルギー目標の引き上げを求める活動を展開しています。

2021年4月に「パリ協定を実現する野心的な30年目標を日本政府に求めるJCIメッセージ」を発出し、カゴメもこれに賛同を表明しました。

公正な事業慣行

カゴメ CSR調達方針

安心・安全な原材料の調達はもとより、ビジネスパートナーである調達先と共に持続可能な社会の実現に貢献するために、「カゴメ CSR調達方針」を制定しました。

本方針では、公正・公平・透明な取引を実践し、法令・倫理の遵守や人権・労働、環境へ配慮した調達活動の推進を定めています。

安心・安全な原材料・商品の確保

- ・お客様に安心いただけるよう、品質・コスト・供給の最適な組合せに配慮しつつ、品質と安全性を最優先した調達活動を行います。

フェアな取引

- ・品質・コスト・供給のほかに、技術力・提案力・環境への取り組み等を総合的に評価し、公平・透明な取引先の選定を行います。
- ・優越的地位を用いた取引、搾取に加担する取引はしません。

人権・労働・環境への配慮

- ・個人の人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した取り組みを行います。
- ・野菜を育む水・土・大気の汚染防止を心がけ、環境に配慮した調達活動を行います。

法令・倫理の遵守

- ・関係各国の法令を遵守し、公正・透明な調達活動を行います。
- ・取引先との契約を履行し、調達取引に関わる機密情報及び個人情報を適切に管理します。

取引先との相互の繁栄

- ・取引先と共に助けあい支えあい、社会課題の解決に向けた取り組みに努めます。



カゴメ サプライヤーCSR行動指針

「カゴメ CSR調達方針」を推進していく上で、調達先と協働していくことが重要と考え、国内外の調達先に対しての具体的事項である「カゴメ サプライヤーCSR行動指針」を制定しました。本行動指針は、人権の尊重、適切な労働環境の確保、環境への配慮など、国際的重要性が認められている項目で構成されています。調達先へ周知し、理解・浸透に努め、CSR調達活動の実効性をより一層高めていきます。

サプライチェーンにおけるCSR促進

調達先との公平な関係

対等で適正・適切な関係の維持

国内の調達先や現地製造メーカーとの対等で適正・適切な関係の維持に努めています。新規に取引を希望される企業からのご提案は、随時、公平に受け付けています。また、取引にあたっては独占禁止法を順守するとともに、その精神を尊重して、調達先との不公正な取引は一切行いません。調達先も「カゴメ コンプライアンスホットライン」の対象としています。

海外からの農産加工原料の調達について

海外の農産加工メーカーから調達する農産加工原料については、基本的に調達先現地を訪問し、栽培から製造工程までの品質管理状況の確認を行います。

主要な輸入製品・原料については、毎年、製造シーズン前にサプライヤーとの事前ミーティングを行っています。収穫した農作物を加工する製造工程だけでなく、委託農家での農薬散布回数や最適な施肥などの栽培方法まで、より良い品質の製品・原料を作れるよう、畑から工場までのプロセス全体の課題についてサプライヤーとともに検討します。また、シーズン終了後には今季のレビューから来年度への課題を抽出し、お互いに継続して成長できるような目標の設定を行います。



サプライヤーとの打合せ



畑の確認

調達先における実際の製造下での品質監査

安全でより良質の原料を調達するため、提出書類に基づく品質監査に加え該当原料を実際に製造している状況下で製造工程の確認を行う品質監査を実施しています。品質不良が発生するリスクをより具体的に把握し、新規の調達拠点では購入の適合・不適合の判断を行い、既存の調達拠点では未然防止視点での課題を洗い出しそれら改善に調達先とともに取り組んでまいります。

国内外すべての調達先の農産加工原料等の内容物原料において、この品質監査を実施しています。

製品品質の確保

安心・安全な商品を提供する理念と体制

当社の事業活動の継続のためには、豊かな自然環境のもとでの持続的な農業の営みが欠かせず、自然を活かしたものづくりを保証する体制と、地球環境の保全を両立させていくことが必要不可欠です。「カゴメが情熱を込めて取り組んできたものづくりと同じ想いで環境保全にも注力することで、持続可能な社会の実現を目指す」という経営の意志を含め、従来の「品質方針」と「環境方針」を統合し、2017年10月に「品質・環境方針」を制定しました。

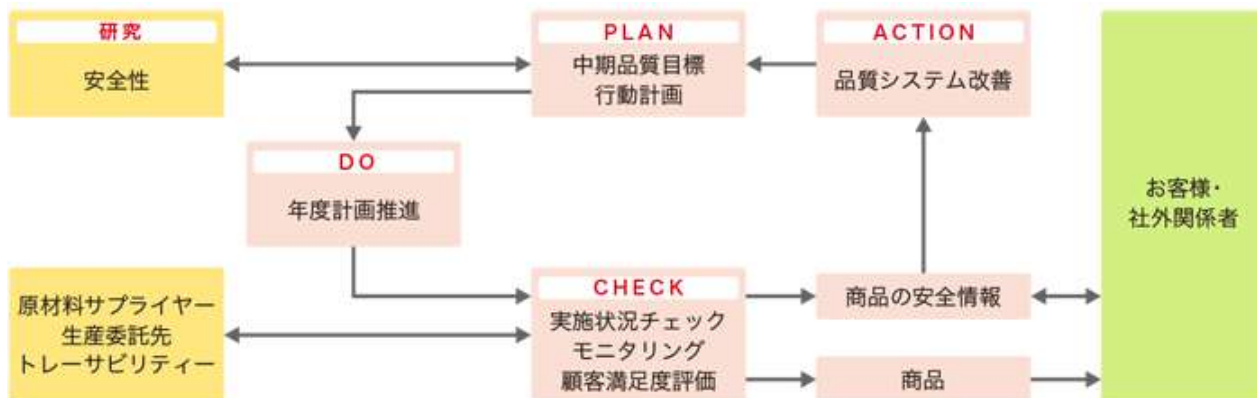
●品質・環境方針

品質・環境方針（2017年10月1日制定）

1. 野菜によるおいしさと健康価値で、大切な人の健康長寿に貢献します。
2. 国内外のパートナーと種子・畑から一貫した安全な農産原料づくりに取り組みます。
3. 野菜を育む水・土・大気を守り、豊かな自然をつくる農業を未来につなげ、得られた恵みを有効に活用します。
4. 法令や自主基準を順守し、しくみや行動をレベルアップし続けることで、安全で環境に配慮した商品をお客様にお届けします。
5. お客様へ商品やサービスの確かさをお伝えしつつ、お客様の声を企業活動へ反映します。

●カゴメ品質マネジメントシステム

設計開発・調達・生産・物流・販売の各工程でカゴメ品質マネジメントシステムを回し、安心・安全な商品のご提供に努めています。



よい畑からの原料調達

「よい原料」はよい畑から。「畑は第一の工場」と考えて品質管理を行っています。カゴメでは、国内でのトマトの調達契約で創業以来培ってきた原料作物への思いと経験を、海外からの原料調達にも活かしています。

国産の生原料における「面積契約」について

トマトジュースに使用する国産のトマト原料などは、調達を開始する前に、品質規格を含む契約を取引先と結びます。その中で「面積契約」による調達は、当社が100年にわたって培ってきた方式です。国産のトマト、にんじん、プチヴェールなどでは、大部分が「面積契約」をしています。

「面積契約」とは、(1) あらかじめ、作物の品種や栽培面積、出荷規格などを決めて栽培を依頼し、(2) 栽培中は、当社の担当者が実際の畑を確認して、その畑に適した栽培方法を指導し、(3) 収穫された分は、規格に適合する全量、当社が買い取る、という調達方式です。本方式によって、安全な原料を得ることができます。また、農家とのコミュニケーションも深まり、そこから生まれる信頼関係が安心に結びつきます。役員も農家との交流の場を持ち、関係を深めています。

畑から製品までの安全管理

畑から製品までのプロセスにおいて、さまざまな検査や分析・研究を行っています。

フードディフェンスへの取り組み

国内での「意図的な異物や薬品混入」に対する備えとして、フードディフェンスに関するリスク評価を行い、評価結果に基づいて管理しています。自社工場における安心安全カメラの設置や施錠システムの刷新、工場従業員同士のコミュニケーションの活性化のほか、委託先の工場に対しても当社の管理ガイドラインに準拠いただいています。

放射性物質に対する取り組み

2011年の福島第一原子力発電所事故の発生直後から、国内で調達・製造する原料・製品および工場使用水は、カゴメで放射性物質の検査を行いこれらの安全性を確認しています。

残留農薬に対する取り組み

使用する原料は残留農薬を分析し、安全性を確認しています。試験・分析機関としての実力を判定する国際規格ISO17025の認定を取得し、分析精度の更なる向上に取り組んでいます。



残留農薬分析

生産・物流の基準・ルールと行動指針

国際規格ISO9001に準拠した当社独自の品質マネジメントシステムに基づいて、設計開発～調達・生産・物流・販売にわたる全社を挙げた品質活動に取り組んでいます。商品の製造にあたっては食品安全に関する国際規格FSSC22000を取得し、HACCP※の手法に基づき、以下の品質管理活動を自社工場すべてで実施しています。

- 使用原料の菌数および工場での製造条件を考慮して「科学的な根拠で殺菌条件」を設定
- 原材料の危害は「新規原材料評価シート」で評価
- 製造工程の管理と検査基準を「製造管理基準」で制定
- 防虫、作業員の衛生（手洗い、消毒など）、衛生区画を「衛生管理要領」で制定
- 製造工程ごとの管理や検査の手順を「QC工程表」で明確にして記録

また、2005年に生産現場での「行動指針」を定め、品質第一の徹底を図っています。

※HACCP：食品材料の入荷から製造・出荷に至る生産工程に対して、予想される微生物的・化学的・物理的危険を分析し、その結果に基づき危害防止のための重要管理点を設定して集中的に管理する衛生管理手法

2005年5月6日制定 カゴメ株式会社

「品質（安心・安全）は生産現場が作ります」


私の役割

お客様の健康に役立ち、安全で、安心いただける商品づくりを最優先いたします。このことが生産現場で働く私たちお客様の約束です。

行動指針

- ① 私は、使用する原材料・設備をまず確認し、仕事に取り掛かります。
- ② 私は、作業標準に従って正しい作業を行います。
- ③ 私は、仕事の出来栄を確かめ、自信をもって次工程に引き渡します。
- ④ 私は、おかしいと感じたらすぐにラインを止め、上司・前後工程に連絡します。
- ⑤ 私は、自己の作業を見つめ直し、より良い作業を提案します。

私たちは、今日の仕事を誇り、誇りをもってお客様に届くことができます。



生産現場での「行動指針」

お客さまとのコミュニケーション

お客さまの声を大切にすゝる気持ち

全てのお客様に「感謝」の心を持ち、愛され支持される企業であり続けるために、お客さまとのコミュニケーションを大切にし、お客さまからの商品・サービスに関わる「健康・栄養」「安心・安全」などのお問合せに対して、わかりやすい説明に努めると共に「お客さまの声」を商品・サービスの開発・改善に反映し、お客さまの満足と信頼を高められるよう努めてまいります。

お客様相談センターでの取り組み

「お客様相談センター」を設置し、電話とウェブサイトを通じてお問合せに対応しています。お客さまから寄せられるご意見・ご指摘は、社内へ速やかに共有し、商品開発などに反映しています。2005年にはお客様相談センターの公式Twitterアカウントを開設し、より多くのお客さまからのお問い合わせやご意見をいただけるような取り組みを始めました。

適正で分かりやすい表示

商品パッケージの表示では、アレルギーや栄養成分などの健康に関する情報や、食品添加物、遺伝子組み換えなど、お客さまにお伝えすべき項目について、食品表示法をはじめとする法律を遵守し、お客さまに誤解を与えない分かりやすい表示を心がけています。

原料原産地情報の開示

お問い合わせを多くいただく商品の原料原産地については、当社ホームページで開示しています。

高齢者にも読みやすい表示の採用

商品パッケージの表示に関して、「ユニバーサルデザイン※」に配慮した書体の採用を進めています。また、特に注意をいただきたい内容は視認性を高める工夫をしています。

※ユニバーサル・デザイン：文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる製品・情報の設計のこと

●野菜、果実の成分が沈殿することがありますが、品質には問題ありません
●中身が膨張し、容器が破損する場合がありますので、容器ごと温め、凍らせたりしないでください
●開封後は、すぐにお飲みください

野菜生活100のユニバーサル・デザイン表示

トマトケチャップ容器への点字の表示

家庭用のトマトケチャップ商品の容器に、点字で「ケチャップ」と表示しております。

※一部対象外の商品がございます。



広告宣伝活動

カゴメは、広告をお客さまとカゴメをつなぐ大変重要なコミュニケーション手段と位置づけており、テレビ、新聞、ウェブサイト、SNSを中心に積極的な活動を展開しています。

広告の出稿にあたっては、お客さまに商品の持つ価値や企業としての取り組みを分かりやすく魅力的にお伝えすることを常に心がけています。

また、景品表示法だけでなく薬機法などの法令に照らして、誇大な表現や誤りがないかを広告部門、法務部門、品質保証部門で十分にチェックしています。



広告「野菜をとろう あと60g」

ウェブサイト

カゴメでは、「開かれた企業」としてお客さまをはじめとするステークホルダーの方々への情報開示にも取り組んでおり、1998年からウェブサイトを開設しています。ウェブサイトの運営にあたっては、ご利用いただく皆さまのご意見などを参考に利用者にとっての使いやすさ、分かりやすさに常に配慮し、商品情報や企業活動に関する有用な情報をタイムリーに発信しています。

また、2017年よりベジタブルキュレーションサイト「VEGEDAY ～毎日の生活を、野菜でたのしく。～」を開設しています。野菜に関する役立つ情報や正しい情報を分かりやすくお届けしていきます。



VEGEDAY

ファンサイト&KAGOME

カゴメは、「みんなとカゴメでつくるコミュニティ」をテーマに、ファンとカゴメの継続的な交流を目的としたファンコミュニティサイト「&KAGOME」を2015年に開設しました。商品やレシピ、企業の取り組みを、掲示板投稿などの双方向のコミュニケーションを通じて、より愛され、選び続けていただける企業を目指してまいります。

健康寿命の延伸

食による健康寿命の延伸に向けた取り組み

当社の使命は、野菜の力で健康寿命の延伸に貢献することです。長期ビジョンに「トマト」の会社から「野菜」の会社になることを掲げ、野菜を手軽に・おいしく摂取できる商品の開発や野菜の機能性研究、健康価値の情報提供に取り組んでいます。

野菜をとろうキャンペーン

当社は日本の野菜不足をゼロにすることをめざし、2020年1月より「野菜をとろうキャンペーン」を開始しました。厚生労働省が推進する「健康日本21」では、成人1日当たり野菜350g以上の摂取が推奨されていますが、平成22年～令和元年の「国民健康・栄養調査」（厚生労働省）によると、目標量に対して平均約60g不足しています。

『野菜をとろう あと60g』をスローガンに、多くの企業や団体とも協働して、前向きで楽しい野菜摂取方法を提案しています。



健康サービス事業の展開

企業にとって従業員の健康管理は、重要な経営課題として関心が高まっています。当社の健康事業部では、企業や自治体向けに健康増進をサポートするサービスを開発・販売しています。健康セミナー、eラーニング、野菜摂取量推定機「ベジチェック®」などのサービスを通じて、食生活の改善や野菜摂取をサポートいたします。



野菜摂取量推定機「ベジチェック®」

野菜摂取行動を促す仕組みの研究

様々な環境において、人々に野菜摂取行動を促すことのできる手法や仕組み明らかにし、野菜を摂りやすい環境を整えていくことを目的として、オープンイノベーションを推進し、各種研究機関・団体の研究者の皆様との共同研究を進めます。

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

食育支援活動と工場見学の取り組み

食育支援活動

当社は食に携わる企業として、企業活動を通じた皆さまの健康長寿への貢献を目指し、食や野菜に関するさまざまな食育支援活動に積極的に取り組んでいます。

カゴメ劇場（1972年～）

カゴメ劇場は、1972年以来、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、毎年夏に開催している、カゴメオリジナルの子ども向けミュージカルです。子どもたちの野菜好きのきっかけとなることを願い、食育のメッセージを歌とダンスにのせ上演しています。これまでご覧いただいた親子は、延べ約364万人。子どもの頃にカゴメ劇場を観劇していて、大人になって、今度は自分の子どもを連れて見に来た、という方も年々増えてきました。

第40回（2012年）から第47回（2019年）は、東日本大震災遺児の進学支援のための奨学基金「公益財団法人みちのく未来基金」のチャリティとして開催。会場に設置した募金箱への募金に加え、有料チャリティシート及び当日会場で販売するカゴメ商品の収益金を寄付しました。

第49回（2021年）は、食育活動や子どもの貧困対策などに取り組む子ども食堂などの団体を支援する「カゴメみらいやさい財団」への寄付をご案内しています。

2021年は新型コロナウイルス感染拡大防止の為、オンライン（無観客のライブ配信）で開催いたしました。



カゴメ食育支援活動「カゴメ劇場」

<カゴメ劇場への招待人数>

2016	2017	2018	2019
54,090人	54,271人	49,583人	55,000人

カゴメりりこわくわくプログラム トマトの苗プレゼント（1999年～）

毎年4～5月に全国の小学校、幼稚園、保育園に、カゴメトマトジュース用トマト「凛々子(りりこ)」等のトマト苗を96本または48本ずつ無償で提供しており、トマト栽培を通して子どもたちの「命への関心」と「感謝する心」を育み、「野菜好き」のきっかけとなることを願っています。

2020年度は、全国1,090校・園で栽培していただきました。

また、子どもたちの指導に携わる先生方には、栽培ガイドブックの配布、ウェブサイトなどで栽培・食育実践のヒントとなる情報を提供し、トマト栽培が子どもたちにとって楽しい食育体験の場となるよう栽培活動のサポートをしています。



愛知県 なごころ保育園様

小学生に食育の機会を提供する『おいしい！野菜チャレンジ』（2018年～）

「おいしい！野菜チャレンジ」は、安全で豊かな放課後を作るために活動するNPO法人「放課後NPOアフタースクール」との協業で開催している児童向けの体験型の食育活動です。2020年度は全国60箇所で開催し、2020年度までに全国130校4,800名に本プログラムを提供しました。

活動には従業員が「野菜先生」として参加し、野菜摂取推進活動の重要性を実感したり、新たな課題の発見につなげています。

2021年8月には、当社代表取締役社長の山口聡が「野菜先生」となり、子どもたちに野菜を食べることの大切さや野菜の楽しさを伝えました。



『野菜を好きになる保育園ベジ・キッズ』

野菜を好きになることをコンセプトとした保育園を2019年に開園しました（東京都中央区）。

現在は、従業員と地域の方にご利用をいただいております。乳幼児期に形成された食習慣は、成長後にも影響するといわれており、基本的な保育とともに「五感で野菜とふれあえる食育」を実践しています。

さまざまな体験を通して野菜に親しみ、野菜とともに育む環境を提供し、野菜のおいしさ、楽しさ、大切さを伝えていきます。



工場見学

カゴメは、那須工場、富士見工場、茨城工場で見学を受け入れており、夏季にはトマトの収穫体験を実施しているところもあります。「よい原料」と「よい技術」を最適な方法により組み合わせたカゴメ独自の生野菜加工（※）や商品の生産工程をご覧ください。

また、上野工場内にあるカゴメ記念館では、創業者・蟹江一太郎とカゴメの歴史を紹介しています。

※生トマトの加工は那須工場では夏季のみ見学可能です。

※工場見学・カゴメ記念館見学は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休止しております。（2021年7月末時点）

東日本大震災への対応

～カゴメの成長は社会の成長と共に～

カゴメグループは、「健全で、元気な日本があつてこそ、企業の成長がある」と考えています。社会の成長に貢献することで、企業価値の向上と持続的成長を確実なものにしていく、という考え方です。

東日本大震災は、東北地方を中心に日本各地に甚大な被害をもたらしました。カゴメグループは、「カゴメの成長は社会の成長とともに」という考えの下、被災者の方々や被災地で復興に携わる方々との「共助の絆」を結び、様々な活動を続けております。

地域再生を担う人材育成

「公益財団法人みちのく未来基金」による震災遺児の進学支援

2011年カゴメは、カルビー株式会社・ロート製菓株式会社とともに、宮城県仙台市に「みちのく未来基金」を設立し、震災遺児の進学の夢を支援する活動を開始しました。現在はエバラ食品工業を加えた4社で運営しております。

東日本大震災によって親を亡くされた子どもたちの高校卒業後の高等教育進学のために、全国から寄附をいただき、入学から卒業までに必要な入学金と授業料の全額（年間上限300万円）を返済不要の奨学金として給付しており、震災当時お腹にいた子どもが大学（院）を卒業するまで、今後四半世紀にわたり長く支援を続けてまいります。

基金では奨学金の給付だけでなく、心のケアも重視しており、みちのく生（基金で支援している奨学生）同士が親睦を図るイベントの開催や、進学後も1年に1度、面談の機会を設けるなどしてフォローしています。毎年3月にはみちのく生と支援者が一堂に会する「みちのく未来基金の集い」を開催しています。進学を果たした新入生が将来の夢と希望を発表し、大学・短大・専門学校を卒業する先輩が震災や基金への想いを語り社会に羽ばたいていきます。

【みちのく未来基金のスタッフとして働くカゴメ社員のコメント】

子どもたちに寄り添い、相談しやすい環境や雰囲気づくりを心掛けています。

進学支援だけでなく、みちのく未来基金を通じた繋がりや経験を糧としてもらえるよう取り組んでいます。

将来の農業人育成

カゴメは、東北における将来の農業人育成に向け、農業高校でトマト栽培を通じた授業支援にも取り組んでいます。

2012年度から被災地の農業高校2校で授業支援への取り組みをスタートしました。被災地の農業高校に教材となる加工用トマト苗を配布し、トマトの露地栽培、調理、加工および販売体験などの社会体験授業を提供することで、トマトの総合学習を通じて東北復興を担う未来の農業人の夢を応援しています。

2020年度は福島・宮城・岩手3県の10校に苗を提供し、3校で社会体験授業を実施しました。

カゴメのスタッフがトマト栽培授業を提供し、未来の農業人育成を支援しています。



農業高校への授業支援
カゴメのスタッフがトマト栽培授業を提供し、未来の農業人育成を支援しています。

心とからだの健康再生

皆で支え合う社会づくり

カゴメは食育に関するコンテンツを活用して、東北被災地向けの食育支援活動を2012年より開始いたしました。長びく震災の影響で、不自由な生活を余儀なくされている被災地の方々の健康な食生活や、子どもたちの健やかな成長を応援するため、カゴメ従業員が直接被災地を回って、食育支援活動を続けております。

福島・宮城・岩手各県の小学校、保育所や幼稚園を対象に、2012年度から毎年トマトジュース用トマト「凛々子」の苗を案内し、2020年度は約262施設で栽培体験を提供いたしました。

40年の歴史をもつ「カゴメ劇場」のノウハウを活かして構成した東北被災地向けの食育公演「カゴメベジタブル劇場」や、調理の実践を通じた食育活動「調理体験」など、カゴメ食育の強みを活かした復興支援活動を続けております。なお、食育支援活動の実働スタッフは、カゴメ従業員および、地元東北の方々に構成し、被災地における雇用拡大につながる活動を行っております。

20年度より地元NPOと連携し、復興公営住宅にて「野菜摂取の啓蒙」や「健康体操」など地域コミュニティ再生と健康寿命の延伸を応援する活動も行っております。

産業振興と地域振興の支援

カゴメは被災地の「産業振興」と「地域振興」にも力を入れて取り組んでおります。2019年には被災地域の地元企業と支援企業をつなげる「結の場」（主催：復興庁）に初めて参加。2020年より当社のマーケティング担当者や販売促進ツール、メニューレシピ作成担当者が、宮城県東松島市の食品メーカー、石巻市のわかめ加工業者の活動に対して、販売促進方法のアドバイスなどを行いました。

また2019年度から南三陸町入谷地区のぶどう畑の栽培とワイン製造の応援として、畑の草刈やワインの瓶詰のお手伝いを開始いたしました。2020年度は、南三陸町の田束山山頂に新しく作られたブドウ畑の耕作のお手伝いやブドウ畑の隣で「凛々子」の栽培を開始。収穫したトマトはドライトマトにして「南三陸ワイナリー」でワインのおつまみとして使っていただいております。



子ども食堂の活動支援

カゴメみらいやさい財団の活動

当社は食を通じて未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、地域社会の健全な発展に貢献したいと考え、長年にわたり食育活動をはじめとした様々な社会貢献活動に取り組んでおります。

一方、現在の子どもを取り巻く食生活においては、貧困による栄養バランスの悪化や孤食による家族・地域とのつながりの希薄化など、子どもの心と体の成長を妨げる様々な問題が深刻化しており、これらを個人や団体また企業が単独で解決することは非常に困難な状況です。

当社は、自助や公助だけでは解決が難しいこれらの食に関する社会問題に対して、共助の精神で地域社会とともに取り組んでまいりたいと考え、2020年10月に「カゴメみらいやさい財団」を設立いたしました。

"子どもに笑顔を、地域に笑顔を"を理念とする本財団は、それぞれの地域で食育活動や子どもの貧困対策に取り組む子ども食堂に対して、寄付を中心とした支援を行うことで、健全で豊かな心を育む社会の実現に貢献してまいります。

2021年度は75団体に対して、助成金2,958万円の給付を実施いたしました。



財団のシンボルマーク
「野菜」は食を、「手」は子どもの成長を
優しく見守る様子を表現しております。



2020年10月1日
カゴメみらいやさい財団の設立記者会見
左：寺田会長 右：山口社長（カゴメみらいやさい財団 理事長）

農業振興・地方創生

農業振興・地方創生に向けた取り組み

超高齢化や労働人口の減少が急激に進む地域では、農業生産基盤の脆弱化が問題となっています。当社は日本の農業の発展が、地域の活性化につながると考え、日本の農業の成長産業化に貢献していきます。

カゴメ野菜生活ファーム富士見

2019年4月、「農業・ものづくり・観光」が一体化した体験型「野菜のテーマパーク」をコンセプトに、「カゴメ野菜生活ファーム富士見」を長野県諏訪郡富士見町に開業しました。八ヶ岳の雄大な自然を背景に、野菜と豊かにふれあいながら、農業や食、地域の魅力を体験できる施設です。県内・県外から多くのお客さまにご来園いただき、地域や野菜の魅力を感じていただいています。



生産者や自治体と連携し、地域の農業と健康を応援

全国の自治体などと協定を結び、その地域の農産物を使用した商品の展開やレシピの共同開発、食育やトマトの栽培指導など、地域の農業振興や健康づくりに積極的に取り組んでいます。



長野県との協定式

「野菜生活100季節限定シリーズ」で日本を元気に

『野菜生活100』季節限定シリーズは、国産果実を使用した野菜・果実ミックスジュースで、地域の美味しさを全国の皆さまにお楽しみ頂く“地産全消”をコンセプトとしています。季節限定発売で、日本各地の旬の果実を手軽に美味しくお楽しみいただけます。本商品を通じて、日本各地の果実を全国にお届けし、日本の農業を応援いたします。2020年には、一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会が主催する『ソーシャルプロダクツ・アワード 2020』の自由テーマ(生活者が「持続可能な社会」づくりに参加できる商品・サービス)において、優秀賞を受賞いたしました。



AIを活用した加工用トマトの営農支援事業

日本電気株式会社と共同で、2020年4月から、主に欧州のトマト一次加工品メーカーにむけて、AIを活用した営農支援事業を開始いたしました。熟練栽培者のノウハウを習得した AIを活用することで、収穫量の安定化と栽培コストの低減、及び、地球環境に優しい持続可能な農業の実現に貢献いたします。

北海道農業生産法人ミナミアグリシステムとのたまねぎ（生鮮・加工品販売）の合併事業

当社は北海道農業生産法人有限会社ミナミアグリシステムとの合併会社である「そうべつアグリフーズ株式会社（北海道有珠郡壮瞥町）を2020年2月に設立いたしました。そうべつアグリフーズでは、地元農家が栽培した北海道産のたまねぎについて、生たまねぎの販売及びたまねぎ加工品の製造と販売を行います。たまねぎの貯蔵庫や選果場、加工場には廃校の校舎・敷地を活用しており、農業振興や地元の雇用創出、地域の活性化などに貢献できると考えております。

新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者にむけた支援

新型コロナウイルス感染症の治療や看護等に当たっている医療従事者の方々にむけて、心からの敬意と感謝の気持ちを込めて、野菜飲料や乳酸菌飲料等を、合計約9万本提供させていただきました（2021年8月時点）。



小牧市への乳酸菌飲料の提供

開示方針

網羅性の高い情報開示を目指して

カゴメグループは企業理念「感謝」「自然」「開かれた企業」のもと、社会への貢献を通じた価値創造によりこれまで成長してきました。CSR情報については、網羅性の高い情報開示を目指し、「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」を参考に開示しています。

報告書の変遷

1999年度：環境報告書

2005年度：社会環境報告書

2010年度：CSRレポート

2013年度：カゴメサステナビリティレポート

2016年度：カゴメストーリー（会社案内）、CSR活動報告書

2017年度：カゴメ統合報告書、カゴメストーリー（会社案内）、CSR活動報告

開示方法と位置づけ

従来、CSR活動の報告は「社会環境報告書」「サステナビリティ・レポート」などの冊子印刷物を中心にお伝えしてまいりましたが、2017年より、主に機関投資家に向けた企業価値の伝達のため「統合報告書」を発行したことにより、CSR活動報告につきましては、より網羅性のある情報を掲載することを目的としてWEBにおける情報開示に変更いたしました。

報告対象期間・対象範囲

■対象期間

2020年1月～2020年12月

※一部対象期間外の活動も含まれます。

■報告対象範囲

文中においてカゴメ株式会社単体に関する報告は「カゴメ」、国内グループ会社全体に関する報告は「国内カゴメグループ」、海外のグループ会社を含む国内外全体に関する報告は「カゴメグループ」として表記しています。

情報公開月

2021年11月

お問い合わせ先

〒103-8461

東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号

日本橋浜町Fタワー

カゴメ株式会社

経営企画室 広報グループ

TEL (03)5623-8503